

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第91期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日本水産株式会社

【英訳名】 NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣 添 直 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 東京03(3244)7196

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 色 摩 喜 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 東京03(3244)7196

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 色 摩 喜 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	482,953	499,810	494,644	510,889	539,653
経常利益 (百万円)	4,790	14,489	8,643	12,615	11,888
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	10,614	4,959	3,117	6,138	6,700
純資産額 (百万円)	68,518	70,767	81,590	88,505	105,863
総資産額 (百万円)	337,951	321,254	326,224	331,519	384,819
1株当たり純資産額 (円)	247.21	255.05	294.21	319.28	382.20
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	38.30	17.32	10.66	21.50	23.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.27	22.03	25.01	26.70	27.51
自己資本利益率 (%)	14.03	7.12	4.09	7.22	6.89
株価収益率 (倍)		14.84	24.30	16.88	22.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,201	6,570	19,621	22,738	16,798
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,715	8,342	16,157	15,338	30,201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,014	9,437	10,052	6,839	14,792
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,250	13,731	7,331	9,585	11,601
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	6,277 〔4,904〕	6,307 〔4,723〕	6,776 〔5,011〕	7,744 〔6,433〕	8,298 〔6,787〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第88期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第87期については1株当たり当期純損失が計上されているため、また第88期、第89期、第90期及び第91期については潜在株式がないためそれぞれ記載していない。

4 株価収益率は、第87期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	317,073	315,623	321,915	321,434	331,771
経常利益 (百万円)	3,006	5,019	1,044	5,500	5,720
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	17,854	1,750	1,871	3,256	5,047
資本金 (百万円)	23,729	23,729	23,729	23,729	23,729
発行済株式総数 (株)	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277
純資産額 (百万円)	57,334	56,651	64,781	67,604	77,734
総資産額 (百万円)	234,497	238,304	241,032	242,637	250,905
1株当たり純資産額 (円)	206.90	204.47	233.89	244.10	280.80
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	64.42	6.14	6.58	11.48	17.96
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.45	23.77	26.88	27.86	30.98
自己資本利益率 (%)	25.67	3.07	3.08	4.92	6.95
株価収益率 (倍)		41.86	39.36	31.62	29.90
配当性向 (%)		81.4	76.0	52.3	39.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,235 〔1,051〕	1,207 〔1,064〕	1,168 〔1,111〕	1,197 〔1,202〕	1,174 〔1,144〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第88期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第87期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また第88期、第89期、第90期及び第91期については潜在株式がないためそれぞれ記載していない。

4 株価収益率は、第87期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

当社は明治44年5月、田村市郎が田村汽船漁業部を創立し、下関港を根拠地としてトロール漁業の経営に着手してから、大正8年、田村汽船漁業部が共同漁業株式会社となり、昭和4年には、根拠地を戸畑漁港に移転し、わが国資本漁業の最大手となるに至った。その後昭和10年4月、株式会社日産水産研究所(現・日水製菓株式会社・連結子会社)を設立、昭和12年には社名を「日本水産株式会社」に改称した。昭和18年3月、水産統制令にもとづき日本海洋漁業統制株式会社を日本水産の漁撈部門中心に設立(冷蔵、販売部門は現「㈱ニチレイ」となる)し、昭和20年12月社名を「日本水産株式会社」に復して今日に至っており、当社および当社グループ会社の概要は次のとおりである。

年月	概要
昭和18年3月	日本海洋漁業統制株式会社を設立。
" 20年12月	日本水産株式会社に社名を変更。
" 24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
" 27年10月	戸畑工場にて魚肉ソーセージの本格的生産を開始。
" 30年6月	報國水産株式会社(現・株式会社ハウスイ)を子会社とする(現・連結子会社)。
" 33年2月	株式会社日産水産研究所が社名を株式会社日産研究所に変更。
" 36年5月	事業目的に農畜産物の生産、加工及び売買を追加。
" 36年6月	八王子総合工場が竣工(陸上加工事業へ本格進出)。
" 37年1月	株式会社日産研究所が社名を日水製菓株式会社に変更。
" 41年4月	本社を現在地(東京都千代田区)に移転。
" 49年3月	合弁会社NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.(アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
" 49年5月	合弁会社UNISEA, INC.(アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
" 53年10月	合弁会社EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE, LTDA.(チリ)を設立(現・連結子会社)。
" 56年4月	合弁会社EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.(アルゼンチン)を設立(現・連結子会社)。
" 57年6月	事業目的に医薬品の製造及び売買を追加。
" 57年11月	「EPA(エイコサペンタエン酸)」(栄養補助食品)販売を開始。
" 59年8月	報國水産株式会社が社名を株式会社ハウスイに変更。
" 61年6月	事業目的にレストラン・飲食店の経営、不動産の売買・賃貸借及び管理、有価証券の保有及び運用などを追加。
" 63年12月	サケ養殖会社SALMONES ANTARTICA S.A.(チリ)を買収(現・連結子会社)。
平成2年2月	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.(チリ)を設立(現・連結子会社)。
" 2年8月	川崎冷凍工場が竣工。
" 2年12月	日水製菓株式会社 東京証券取引所二部に株式を上場。
" 6年1月	大分海洋研究センターが竣工。
" 6年3月	姫路総合工場が竣工。
" 11年7月	東京総合物流センターが竣工。
" 13年1月	SEALORD GROUP LTD.(ニュージーランド)へ資本参加。
" 13年10月	NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.(アメリカ)が北米において家庭用の水産調理冷凍食品「ゴートンズ」「ブルーウォーター」の事業を買収。
" 16年1月	伊万里油飼工場が竣工。
" 17年7月	GORTON'S INC.(アメリカ、現・連結子会社)が、北米において業務用の水産調理冷凍食品会社「キングアンドプリンス」を買収。
" 17年10月	合弁会社山東山孚日水有限公司新工場(中国)が竣工。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社74社及び関連会社27社で構成され、水産事業、加工事業、物流事業、医薬品事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

水産事業.....当社及び連結子会社 [㈱ハウスイ、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他21社]、非連結子会社 8 社、
[うち持分法適用会社 6 社]、並びに関連会社KURA LTD.他19社 [うち持分法適用会社17社] において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っている。

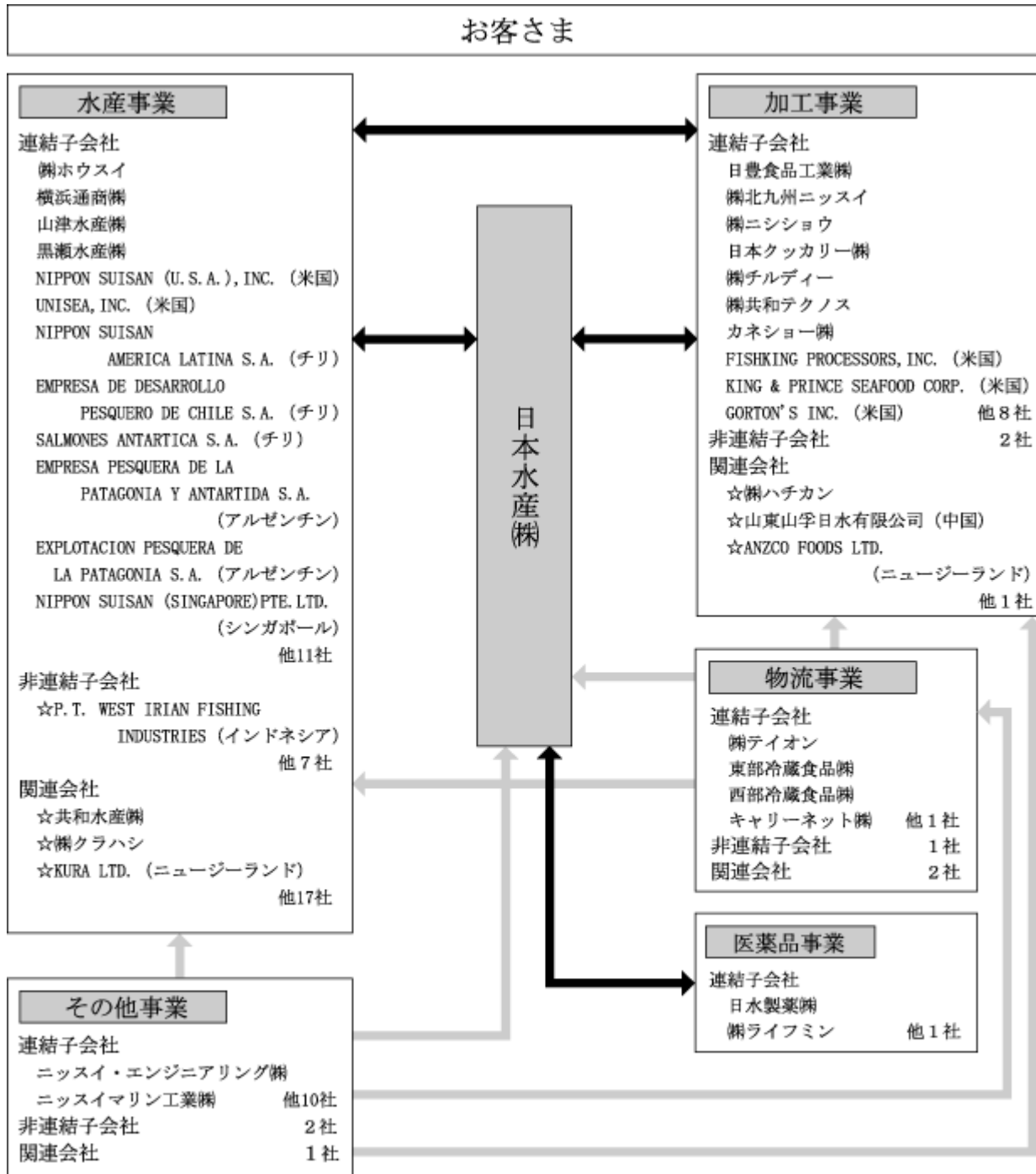
加工事業.....当社及び連結子会社 [日豊食品工業㈱、FISHKING PROCESSORS, INC.、GORTON'S INC.他15社]、非連結子会社 2 社 [持分法適用会社] 並びに関連会社 4 社 [持分法適用会社] で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っている。

物流事業.....当社及び連結子会社 [㈱テイオン、キャリーネット㈱他 3 社]、非連結子会社 1 社 [持分法適用会社] 並びに関連会社 2 社 [うち持分法適用会社 1 社] で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っている。

医薬品事業.....連結子会社 [日水製薬㈱、㈱ライフミン他 1 社] で医薬品の製造及び販売を行っている。

その他事業.....連結子会社 [ニッスイ・エンジニアリング㈱、ニッスイマリン工業㈱他10社]、及び非連結子会社 2 社 [持分法適用会社] 並びに関連会社 1 社 [持分法適用会社] で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



製商品・原材料の動き ☆持分法適用会社

 サービスの提供

4 【関係会社の状況】

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)									
(株)ハウスイ 1	東京都中央区	水産事業	2,005	63.2 (0.0)	2	1	短期資金 を貸付けて いる	当社の製品及び 商品の一部を同 社に販売し、同 社の商品の一部 を当社が購入し ている。	なし
日水製菓(株) 1 2	東京都台東区	医薬品事業	4,449	59.5 (3.7)	1	2	短期資金 を預かって いる	当社の製品及び 商品の一部を同 社が購入し製造 加工し販売して いる。	当社の建物 の一部を賃貸
(株)テイオン	北海道函館市	物流事業	210	100.0	4	2	短期資金 を貸付けて いる	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管、製造 加工し販売して いる。	同社の建物 を当社が賃借
東部冷蔵食品(株)	東京都八王子市	物流事業	124	100.0	2	6	短期資金 を貸付けて いる	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管してい る。	当社の土地 を賃貸、また、 同社の建物を当 社が賃借
西部冷蔵食品(株)	福岡県福岡市	物流事業	450	100.0	3	5	短期・長期 資金を貸付 けている	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管してい る。	当社の建物 等を賃貸、また、 同社の建物を当 社が賃借
キャリアネット(株)	愛知県名古屋	物流事業	41	100.0	2	3	短期資金 を貸付けて いる	当社の製品及び 商品の一部を同 社が陸上運送を している。	当社の土地 等を賃貸
日豊食品工業(株)	熊本県熊本市	加工事業	180	99.9	3	4	短期資金 を貸付けて いる	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管、製造 加工し販売して いる。	当社の機械 を賃貸
日本クッカーリー(株) 2	神奈川県厚木市	加工事業	450	100.0	3	6	短期・長期 資金を貸付 けている	同社の製品の 大部分を当社で 販売している。	当社の賃借 建物等を転賃
(株)チルディー	東京都八王子市	加工事業	98	100.0	4	2	短期資金 を貸付けて いる	同社の製品及び 商品の一部を当 社で販売してい る。	当社の工場 を賃貸
(株)ニシショウ	福岡県福岡市	加工事業	50	100.0	2	3	短期資金 を預かって いる	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売してい る。	なし
(株)共和テクノス	千葉県山武郡 芝山町	加工事業	125	80.0 (24.0)	3	4	短期資金 を貸付けて いる	同社の製品の 一部を当社で販 売している。	当社の建物 を賃貸
カネショー(株)	兵庫県伊丹市	加工事業	710	57.7	3	3	短期資金 を預かって いる	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売してい る。	当社の土地 を賃貸
(株)北九州ニッスイ	福岡県北九州市	加工事業	108	100.0	3	3	短期資金 を貸付けて いる	同社の製品を当 社で販売してい る。	当社の建物 等を賃貸
横浜通商(株)	神奈川県横浜市	水産事業	251	91.8	3	1	短期資金 を貸付けて いる	同社の商品の 大部分を当社で 販売している。	なし

- (注) 1 主な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 EMDEPESは、EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S.A.の略称である。
N.A.L.は、NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.の略称である。
PESPASAは、EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.の略称である。
PESANTARは、EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A.の略称である。
K&Pは、KING&PRINCE SEAFOOD CORPORATIONの略称である。
- 3 1 有価証券報告書を提出している。
- 4 2 特定子会社に該当する。
- 5 3 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 6 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	3,426〔2,386〕
加工事業	2,987〔3,913〕
物流事業	619〔178〕
医薬品事業	382〔113〕
その他事業	631〔152〕
全社(共通)	253〔45〕
合計	8,298〔6,787〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,174〔1,144〕	41.04	16.42	7,856,011

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。船員・事業員の生産奨励金は含まれていない。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本食品関連産業労働組合連合会に所属するニッスイアドベンチャークラブ(組合員数756人)、ハウスイ労働組合(組合員数23人)、全日本海員組合に所属する海友会他2組合(組合員数244人)のほか、日水製薬労働組合(組合員数183人)等がある。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などがあり、景気の回復は堅調に推移したが、金融の量的緩和政策の解除や原油価格の高騰があるなど、先行きは不透明な状況にある。世界経済については、米国では設備投資の増加などにより景気の拡大が続き、また欧州においても、国内総生産が増加するなど景気は緩やかに回復している。さらにBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字を合せた4か国の総称)諸国では、多くの人口や天然資源を生かしながら経済成長を続けている。

当社および当社グループ業界において、わが国では水産物の価格は昨年未まで堅調に推移したが、本年年明け頃から荷動きが低迷し、加工製品においては原材料価格の上昇があるなか量販店等での低価格志向が続くなど厳しい事業環境にあった。米国や欧州ではグローバルな消費の拡大に支えられ白身魚フィレー等の価格が堅調に推移する一方で、米国において冷凍食品の市場競争が続くなどの事業環境にあった。

このような状況下で、当社および当社グループは中期経営方針「TGL計画」(Toward Global Links)をグループ全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化して生産拠点のグローバル化を図るとともに、お客さま一人一人にご満足いただける安全・安心な商品をお届けするため品質保証体制の強化に努めてきた。

その結果、当連結会計年度における営業成績は、売上高は5,396億53百万円(前年同期比287億63百万円、5.6%増)となったものの、日本や北米において加工事業の厳しい競争があったので、営業利益は111億63百万円(前年同期比10億58百万円、8.7%減)、経常利益は118億88百万円(前年同期比7億27百万円、5.8%減)となった。

特別損益の部においては、特別利益として固定資産売却益や投資有価証券売却益など52億78百万円を計上し、特別損失として固定資産処分損や減損損失など39億18百万円を計上したので、当期純利益は67億円(前年同期比5億61百万円、9.1%増)となった。

事業の主な種類別セグメントの業績は次のとおりである。

水産事業

水産事業については、資源から顧客にお届けする商品までグループの持つ機能で完結する仕組みである一貫事業を推進し、すりみや鮭鱈の収益が拡大したので、売上高は2,229億33百万円(前年同期比63億95百万円増)となり、営業利益は41億29百万円(前年同期比14億75百万円増)となった。

加工事業

加工事業については、チルド食品の事業拡大に加え、北米において水産調理冷凍食品会社を買収したことなどにより、売上高は2,789億33百万円(前年同期比222億52百万円増)となったが、原材料価格の上昇やチルド食品事業拡大時の損失に加えて北米の水産調理冷凍食品における市場競争の影響などもあったので、営業利益は59億79百万円(前年同期比29億58百万円減)となった。

物流事業

物流事業については、前期末に海運事業を清算した影響により売上高は123億67百万円(前年同期比4億62百万円減)となったが、冷蔵倉庫事業において効率的な事業運営とコスト削減に努めたので、営業利益は19億71百万円(前年同期比1億4百万円増)となった。

医薬品事業

医薬品事業については、健康食品の販売の拡充により売り上げを伸ばし、販売費および一般管理費の減少もあったので、売上高は143億14百万円(前年同期比3億75百万円増)となり、営業利益は13億6百万円(前年同期比2億28百万円増)となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

水産事業はすりみ価格が堅調に推移し、鮭鱒や油脂・ミールも売り上げを伸ばすとともに、加工事業においては調理冷凍食品の「ちゃんぽん」や鶏製品に加えて、チルド食品やファイン関連製品も売り上げを伸ばしたので、売上高は4,631億98百万円(前年同期比136億25百万円増)となったが、水産事業における養殖事業収益化の遅れや加工事業における原材料価格の上昇およびチルド食品事業拡大時の損失などがあったので、営業利益は86億20百万円(前年同期比26億72百万円減)となった。

北米

米国において水産事業、加工事業を営んでおり、水産事業は、すりみや助子(注1)の価格が好調に推移し、加工事業は水産調理冷凍食品会社(注2)を買収したことに加えて、家庭用、業務用ともに売り上げを伸ばしたので、売上高は637億14百万円(前年同期比128億86百万円増)となり、営業利益は36億71百万円(前年同期比6億58百万円増)となった。

(注1) すけとうだらの卵。

(注2) キングアンドプリンス社(King & Prince Seafood Corporation)

所在地: 1 King & Prince Boulevard, Brunswick, Georgia, U.S.A

南米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでおり、漁撈部門、養殖事業ともにヨーロッパや日本向け価格が堅調に推移し、また主力販売地域のヨーロッパでの販売網再編もあったので、売上高は44億17百万円(前年同期比18億30百万円増)となり、営業利益は17億42百万円(前年同期比14億13百万円増)となった。

その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業、加工事業を営んでおり、当社グループ内でのヨーロッパでの販売網再編があったものの、アジアにおいて冷凍魚の売り上げを伸ばしたので、売上高は83億22百万円(前年同期比4億20百万円増)となったが、アジアにおいて養殖事業の損失等があったことなどから、営業損失は4億88百万円(前年同期比3億88百万円減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が132億48百万円(前年同期比21億45百万円増)、減価償却費が134億39百万円(前年同期比16億11百万円増)となったが、売上高の増加等により売上債権及びたな卸資産が26億円増加(前年同期比41億58百万円増)したこと、法人税等の支払額が27億84百万円(前年同期比1億12百万円増)となったことに加えて投資有価証券売却益が43億23百万円(前年同期比34億9百万円増)あったことなどにより167億98百万円(前年同期比59億39百万円減)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

米国における水産調理冷凍食品会社買収のための支出等が168億25百万円あったことや、水産事業においてチリ国で養殖事業設備を取得したこと、加工事業において千葉県八千代市にチルド食品工場を新設したことおよび食品加工工場の増力化投資などによる有形固定資産取得のための支出が141億38百万円(前年同期比9億6百万円減)となったことにより、302億1百万円(前年同期比148億62百万円増)の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の調達などにより147億92百万円(前年同期比216億32百万円増)となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は116億1百万円(前年同期比20億16百万円増)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	61,628	12.9
加工事業	180,389	6.3
医薬品事業	9,200	5.0
合計	251,217	7.3

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	222,933	3.0
加工事業	278,933	8.7
物流事業	12,367	3.6
医薬品事業	14,314	2.7
その他事業	11,104	1.8
合計	539,653	5.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の国内の経済情勢は、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念材料があるものの、国内民間需要に支えられた底堅い成長が見込まれる一方で、当社および当社グループの事業環境においては競争はグローバルにますます熾烈化するものと予想される。

このような環境下で、当社および当社グループは、創業以来の基本理念である「価値を創造し続けることによって社会にお役立ちすること」をさらに発展強化し、新たにビジネス領域を先端化・高度化させる中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)を策定した。当計画を遂行していくなかで国内外持分法適用会社を含むグローバルリンクス(注)メンバーとのシナジーを創出し、ニッスイグループの力をより強く、より大きくしていく。

(注) ニッスイグループと志を共有し、共に価値を創造する企業のネットワーク。

また、社長直轄の組織であるリスクマネジメント委員会は、コンプライアンス、環境、品質、財務等の重要性の高いリスクを中心にリスクマネジメント規程に基づいて当社および当社グループのリスクマネジメントシステムの構築とその推進・向上に努めていく。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社および当社グループ会社が判断したものである。

ア) 食品の安全性に係る新たな規制の実施等によるリスク

食品の産地または加工地において、例えば、養殖水産物(うなぎ、さけ、えび等)の残留抗生物質や冷凍野菜の残留農薬、及び鶏インフルエンザの発生など食品の安全性に係る問題が発生し、行政当局が国内への輸入停止処分や国内での販売停止処分等の規制を実施した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

イ) 水産物市況によるリスク

当社及び当社グループ会社を取り扱う水産物は、主に海外から国内へ輸入・販売しているが、国内生鮮魚類の水揚げ数量変動による水産物市況の変動が予想を大きく越える場合には、社外への販売価格や冷凍食品および加工品の原料価格が大幅に変動する要因となるため、当社および当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

ウ) 海外事業におけるリスク

当社および当社グループ会社は、北米、南米、アジアならびにヨーロッパ等において事業を展開しているが、それらの地域において政治や経済動向の変化、戦争、テロ、大規模な自然災害などが発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、海洋資源をもとにした水産製品、食品から、医薬品、養殖魚の飼料まで、「食」と「健康」に関する研究開発を行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は30億83百万円で、各事業別の研究の状況および研究開発費は次のとおりである。

(水産事業及び加工事業)

当社中央研究所を中心に水産および加工事業に即応した技術開発、商品開発およびファインケミカル・水産養殖等に関する研究開発活動を展開しており、当事業に係る研究開発費は21億83百万円である。

(医薬品事業)

日水製薬㈱にて診断薬・医薬両事業部門において基礎研究、応用研究、実用化研究に関する研究開発業務を行っている。

診断薬事業部門においては、得意分野である微生物学的診断用薬の分野に研究開発資源を集中し、この分野の商品群の強化に努め研究開発を進めており、医薬事業部門では主として一般用医薬品および健康食品分野の研究開発活動を行っており、当事業に係る研究開発活動は8億99百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っており、貸倒引当金、たな卸資産、有価証券、退職給付引当金、法人税等などに関する見積り及び判断に対して継続的に評価を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などがあり、景気の回復は堅調に推移したが、金融の量的緩和政策の解除や原油価格の高騰があるなど、先行きは不透明な状況にある。世界経済については、米国では設備投資の増加などにより景気の拡大が続き、また欧州においても、国内総生産が増加するなど景気は緩やかに回復している。さらにBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字を合せた4か国の総称)諸国では、多くの人口や天然資源を生かしながら経済成長を続けている。

当社および当社グループ業界において、わが国では水産物の価格は昨年未まで堅調に推移したが、本年年明け頃から荷動きが低迷し、加工製品においては原材料価格の上昇があるなか量販店等での低価格志向が続くなど厳しい事業環境にあった。米国や欧州ではグローバルな消費の拡大に支えられ白身魚フィレー等の価格が堅調に推移する一方で、米国において冷凍食品の市場競争が続くなどの事業環境にあった。

水産事業はすりみや鮭鱒の収益が拡大したので、売上高は前年同期比63億95百万円増となり、営業利益は前年同期比14億75百万円増となった。加工事業はチルド事業の拡大に加え、北米において水産調理冷凍食品会社を買収したことなどにより、売上高は前年同期比222億52百万円増となったが、原材料価格の上昇やチルド食品事業拡大時の損失に加えて北米の水産調理冷凍食品における市場競争の影響などもあったので、営業利益は前年同期比29億58百万円減となった。

物流事業は前期末に海運事業を清算した影響により、売上高は前年同期比4億62百万円の減少となったものの、冷蔵倉庫事業において効率的な事業運営とコスト削減に努めたので、営業利益は1億4百万円増となった。医薬品事業は健康食品の販売の拡充により売上を伸ばし、販売費および一般管理費の減少もあり、売上高は前年同期比3億75百万円増となり、営業利益は前年同期比2億28百万円増となった。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比287億63百万円増の5,396億53百万円、営業利益は前年同期比10億58百万円減の111億63百万円、経常利益は前年同期比7億27百万円減の118億88百万円、当期純利益は前年同期比5億61百万円増の67億円となった。

売上高

売上高は前年同期比287億63百万円増の5,396億53百万円となった。事業別には、水産事業が前年同期比63億95百万円、加工事業が222億52百万円、医薬品事業が3億75百万円増となったが、物流事業が4億62百万円減となった。地域別には、日本ですりみ価格が堅調に推移し、鮭鱒や油脂・ミールも売り上げを伸ばすとともに、調理冷凍食品やチルド食品、ファイン関連製品も売り上げを伸ばしたので前年同期比136億25百万円増となった。北米はすりみや助子の価格が好調に推移し、水産調理冷凍食品は家庭用、業務用とも売り上げを伸ばしたので前年同期比128億86百万円増となった。南米は漁撈部門、養殖事業ともにヨーロッパや日本向け価格が堅調に推移し、ヨーロッパでの販売網再編もあったので前年同期比18億30百万円増となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い前年同期比259億56百万円増の4,329億24百万円となった。販売費及び一般管理費は、冷凍食品やチルド食品などの発送配達費が22億63百万円、ソフト費用の償却費が5億60百万円、広告宣伝費が4億56百万円増加したことなどから前年同期比38億66百万円増の955億66百万円となった。

営業利益

営業利益は前年同期比10億58百万円減の111億63百万円となった。国内では養殖事業収益化の遅れやチルド食品事業拡大時の損失などがあったため26億72百万円減の86億20百万円、海外では北米におけるすりみや助子、南米における養殖事業等の価格が堅調に推移したことなどから16億83百万円増の49億25百万円となった。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は前年同期比5億98百万円増の51億3百万円となった。これは主として固定資産取得による企業立地補助金などの雑収入が前年同期比4億21百万円増の14億54百万円になったことによる。

営業外費用は前年同期比2億67百万円増の43億78百万円となった。これは主として支払利息が前年同期比5億84百万円増加したことなどによるものである。

経常利益

経常利益は営業利益の減少と営業外収益の増加により前年同期比7億27百万円減の118億88百万円となった。

特別利益

特別利益は、固定資産売却益7億91百万円(前年同期比3億80百万円増)、投資有価証券売却益43億23百万円(前年同期比34億9百万円増)を計上したことなどから、前年同期比38億27百万円増の52億78百万円となった。

特別損失

特別損失は、固定資産処分損10億64百万円(前年同期比5億2百万円減)、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失13億87百万円を計上したことなどから前年同期比9億54百万円増の39億18百万円となった。

当期純利益

税効果会計適用後の法人税等の負担割合が44.42%(前期39.11%)となったことから、当期純利益は前年同期比5億61百万円増の67億円になった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは167億98百万円となった。これは主として、税金等調整前当期純利益が132億48百万円、減価償却費が134億39百万円となったが、売上高の増加等により売上債権及びたな卸資産が26億円増加したこと、法人税等の支払額が27億84百万円となったことに加えて投資有価証券売却益が43億23百万円あったことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは302億1百万円の支出となった。これは主として、米国における水産調理冷凍食品会社買収のための支出等が168億25百万円あったことや、水産事業においてチリ国で養殖事業設備を取得したこと、加工事業において千葉県八千代市にチルド食品工場を新設したことおよび食品加工工場の増力化投資などによる有形固定資産取得のための支出が141億38百万円となったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達などにより147億92百万円となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は116億1百万円となった。

財政状態について

当連結会計年度末における流動資産は前年同期比152億69百万円増の1,566億65百万円、固定資産は380億30百万円増の2,281億54百万円となり、総資産は前年同期比533億円増の3,848億19百万円となった。

流動資産は前年同期比152億69百万円増加したが、これは主として現金及び預金が28億89百万円増加、受取手形及び売掛金が36億53百万円、たな卸資産64億28百万円増加したことによるものである。固定資産は前年同期比380億30百万円増加したが、これは主としてチリの養殖事業設備の取得、千葉県八千代市にチルド食品工場を新設したこと、既存設備の増強などにより、有形固定資産が前年同期比77億24百万円増加した。また、米国において水産調理冷凍品会社を買収したことによる営業権などの計上により無形固定資産が162億31百万円増加したことと、時価のある有価証券の時価上昇により投資有価証券が前年同期比179億52百万円増加し、繰延税金資産が42億4百万円減少したことによるものである。

当連結会計年度末における流動負債は270億94百万円増の1,652億37百万円、固定負債は72億49百万円増の977億23百万円となった。

流動負債は、主として短期借入金が234億62百万円増加したことによる。固定負債は、主として長期借入金が前年同期比28億9百万円減少したが、繰延税金負債が86億13百万円増加したことによるものである。

当連結会計年度末における資本合計は、利益剰余金が当期純利益などにより前年同期比45億85百万円増加し、その他有価証券評価差額金が前年同期比74億81百万円増加したことなどにより前年同期比173億58百万円増の1,058億63百万円となった。

(4) 今後の方針について

「新TGL計画」の初年度である平成18年度は、一貫事業の更なる深化を図り水産品のプロダクト/マーケティングミックスによる収益の最大化や付加価値高機能商品を開発・販売することに努めるとともに、営業スタイルを革新し、基幹事業のコスト削減を進めることで事業構造の高収益化を目指していく。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めていく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存事業の増強、効率および維持管理などのための設備を中心に合計171億86百万円の投資を行った。

水産事業においては、SALMONES ANTARTICA S.A.(チリ)の養殖事業設備の取得などに対して63億5百万円の投資を行った。

加工事業においては、日本クッカー株式会社において千葉県八千代市にチルド食品工場を新設し、当社の加工工場の生産体制維持、省力化、新商品生産のための設備の新設・更新・増強などにより99億32百万円の投資を行った。

物流事業においては、既存設備の増強などに対して6億59百万円の投資を行った。

医薬品事業においては、生産設備の設備投資など2億48百万円の投資を行った。

その他事業においては、39百万円の投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	その他		合計
トロール船 (東京都千代田区)	水産事業	船舶			377 (1)			377	16
大分海洋研究センター (大分県佐伯市)	水産事業	研究設備	282	61		161 (8)	76	581	9 [16]
伊万里油飼工場 (佐賀県伊万里市)	水産事業	飼料製造 設備	437	905		162 (10)	20	1,525	4
八王子総合工場 (東京都八王子市)	加工事業	食品製造 設備	2,535	1,936		242 (69)	29	4,743	134 [327]
姫路総合工場 (兵庫県姫路市)	加工事業	食品製造 設備	2,536	1,474		1,419 (13)	45	5,476	46 [306]
東京総合物流センター (注)1 (東京都大田区)	物流事業	物流倉庫 設備	2,562	441		[12]	1	3,005	10 [9]
川崎総合物流センター (川崎市川崎区)	物流事業	物流倉庫 設備	949	74		1,528 (10)	0	2,552	9

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	その他		合計
日本クッカー(株)	厚木工場 (神奈川県厚木市)	加工事業	チルド 食品 製造設備	508	527			15	1,051	24 [218]
日本クッカー(株)	八千代工場 (千葉県八千代市)	加工事業	チルド 食品 製造設備	2,218	1,347		739 (14)	88	4,393	30 [304]
(株)共和テクノス	本社工場 (千葉県山武郡 芝山町)	加工事業	油脂・ 化成品 製造設備	207	292		141 (23)	9	650	35 [24]
日豊食品工業(株)	食品工場 (熊本県下益城郡 城南町)	加工事業	食品製 造及 び製 氷設備	466	157		122 (14)	2	748	22 [34]
東部冷蔵食品(株)	仙台港 物流センター (宮城県仙台市)	物流事業	冷蔵 倉庫設備	710	77		316 (8)	1	1,106	14 [1]
西部冷蔵食品(株)	箱崎物流センター (福岡県福岡市)	物流事業	冷蔵 倉庫設備	768	110		1,630 (22)	1	2,510	27 [4]
(株)ティオン	札幌工場 (北海道札幌市)	物流事業	冷蔵 倉庫設備	158	34		447 (6)	1	642	17 [2]
日水製薬(株)	医薬工場 (茨城県筑西市)	医薬品事業	医薬品等 製造設備	1,124	313		867 (36)	17	2,322	36 [24]

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
UNISEA, INC.	ダッチハーバー工場 (ALASKA, U.S.A.)	水産事業	水産加工 設備	978	891		64 (93)	317	2,252	185 [565]
SALMONES ANTARTICA S.A.	ロスアンヘレス工場 (LOS ANGELES, CHILE)	水産事業	鮭鱒養殖 ・飼料製 造設備	706	1,019		45 (254)	14	1,786	156 [6]
PESANTAR	トロール工船 (BUENOS AIRES, ARGENTINA)	水産事業	船舶		15	10 (2)		1	27	222
PESPASA	トロール工船 (BUENOS AIRES, ARGENTINA)	水産事業	船舶		7	11 (1)			18	101
GORTON'S INC.	グロスター工場 (MASSACHUSETTS, U.S.A.)	加工事業	食品製造 設備	859	2,335		232 (24)	29	3,457	416
K&P	ブランズウィック 工場 (GEORGIA, U.S.A.)	加工事業	食品製造 設備	1,039	1,184		43 (32)	213	2,481	511
FISHKING INC.	ロスアンジェルス 工場 (CALIFORNIA, U.S.A.)	加工事業	食品製造 設備	541	378		208 (5)	0	1,129	298

- (注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は42百万円である。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。
2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、帳簿価額の金額には消費税等を含まない。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外書で記載している。
4 PESANTARは、EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A.の略称である。PESPASAは、EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.の略称である。K&Pは、KING&PRINCE SEAFOOD CORP.の略である。
5 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがある。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
日本水産㈱	本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	コンピュータ 及びその周辺機器	370

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	277,210,277	277,210,277	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	277,210,277	277,210,277		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月12日 (注)		277,210		23,729	7,755	6,000

(注) 平成14年6月27日の株主総会において資本準備金の減少を決議し平成14年8月12日にその他資本剰余金に振り替えたものである。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		87	58	236	166	10	29,927	30,484	
所有株式数(単元)		1,104,960	37,582	259,744	827,728	538	533,965	2,764,517	758,577
所有株式数の割合(%)		39.97	1.36	9.40	29.94	0.02	19.31	100	

(注) 1 自己株式663,946株は「個人その他」に6,639単元、「単元未満株式の状況」に46株含めて記載してある。なお、自己株式663,946株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は662,946株である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が113単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	20,559	7.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	17,711	6.38
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,650	4.92
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,279	3.70
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	8,000	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,600	2.02
メロンバンク エヌエーアズ エージェント フォー イッツ クライアント メロンオムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行)	One Boston Place Boston, MA02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,719	1.70
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウন্ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, United Kingdom (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,074	1.46
ジェーピー モルガン チェース バンク 385067 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,030	1.45
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	3,960	1.42
計		92,587	33.39

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 20,559千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 17,711千株

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行から平成15年5月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成15年4月30日現在で同社を含む6社が共同保有として22,316千株(8.05%)を保有している旨の報告を受けている。
- 3 野村証券株式会社から平成17年9月15日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年8月31日現在で同社を含む4社が共同保有として16,627千株(6.00%)を保有している旨の報告を受けているが平成18年3月31日現在における所有株式数が確認できないので上記大株主の状況には含めていない。
- 4 マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドから提出された大量保有報告書(変更報告書)により以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、平成18年3月31日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りである。また、平成17年3月11日付で提出された変更報告書によりマラソン・アセット・マネジメント・(サービシーズ)・リミテッドは平成17年2月28日に名称をマラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーに変更している旨の報告を受けている。

提出日	報告義務発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平成16年6月9日	平成16年5月31日	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EAロンドン、 アッパー・セントマーティンズ・レーン5、オリオン・ハウス	26,845	9.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 662,900 (相互保有株式) 普通株式 40,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,748,400	2,757,484	
単元未満株式	普通株式 758,577		
発行済株式総数	277,210,277		
総株主の議決権		2,757,484	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株(議決権113個)、また名義人以外から株券喪失登録のあった株式3,000株(議決権30個)が含まれている。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式46株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 6 2	662,900		662,900	0.23
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター1 1	40,400		40,400	0.01
計		703,300		703,300	0.25

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社および当社グループの利益配分については、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えた内部保留にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うこととする。

当期については、期末配当金は1株につき3円50銭とした。中間配当(1株当たり3円50銭)とあわせ、1株当たり年間の配当金は年7円となる。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

次期以降も、引き続き収益基盤の確立・強化に向けて経営の革新をさらに強力に推し進め、業績の向上と企業体質の強化につとめ、株主各位の期待に応えるべく努力していく所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	254	275	307	385	579
最低(円)	166	170	210	231	341

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	465	468	505	504	480	579
最低(円)	422	435	465	446	418	446

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		垣 添 直 也	昭和13年11月3日生	昭和36年4月 当社入社 平成2年1月 同冷凍食品部長 同 2年6月 同取締役 同 5年6月 同常務取締役 同 6年6月 同専務取締役 同 6年6月 同代表取締役(現) 同 7年6月 同副社長 同 11年6月 同社長(現)	300
代表取締役 専務取締役	社長を補佐して 業務全般 情報推進室、経理部、 ロジスティクス事業部 管掌	佐 藤 泰 久	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年2月 同経理グループ ゼネラルマネジャー 同 6年6月 同取締役 同 11年6月 同常務取締役 同 15年6月 同専務取締役(現) 同 15年6月 同代表取締役(現)	40
常務取締役	事業統轄 (水産事業主管) 養殖事業推進室長 事業推進部門共管	笹 生 勝 則	昭和18年12月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年3月 同産業用営業第一部長 同 9年6月 同取締役 同 15年4月 同常務取締役(現)	20
常務取締役	事業統轄 (食品事業主管) 事業推進部門共管	高 橋 昌 明	昭和20年4月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年3月 同関東信越支社長 同 9年6月 同取締役 同 15年4月 同常務取締役(現)	30
常務取締役	リスクマネジメント 担当 人事部、総務部、 広報IR室、 経営企画室、秘書室、 お客様サービス センター統轄	渋 谷 洋 志	昭和18年7月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年3月 同人事部長 同 10年6月 同取締役 同 15年6月 同常務取締役(現)	35
常務取締役	事業統轄 (FFC事業主管) 食品機能科学研究所 統轄	田 中 汎	昭和18年12月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年3月 同ファインケミカル部長 同 10年6月 同取締役 同 12年9月 同チルド食品部長 同 15年6月 同常務取締役(現)	35
取締役	ロジスティクス 事業部長	御手洗 一 宇	昭和19年2月14日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年3月 同福岡支社長 同 12年6月 同取締役(現) 同 15年3月 同大阪支社長 同 17年6月 同ロジスティクス事業部 長(現)	20
取締役	バイオ生産研究所長 中央研究所、 環境品質保証室、 食品分析センター担当 養殖事業推進室共管	佐 竹 幹 雄	昭和20年12月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年4月 同中央研究所長 同 13年6月 同取締役(現)	18
取締役	食品事業副統括 生産推進室担当	細 見 典 男	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年3月 同食品生産担当 同 13年3月 同生産推進室長 同 15年6月 同取締役(現)	13
取締役	チルド食品部長	金 子 照 明	昭和26年10月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年3月 同大阪支社営業第二部長 同 15年6月 同広域営業本部長 同 15年6月 同取締役(現) 同 17年5月 日本クッカーリー株式会社 代表取締役社長(現) 同 17年6月 当社チルド食品部長(現)	10
取締役	北米事業執行 NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 社長	小 池 邦 彦	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 同経理部長 同 15年4月 NIPPON SUISAN (U.S.A), INC. 社長(現) 同 15年6月 当社取締役(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	南米事業執行 NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A. 社長	吉 川 光太郎	昭和22年4月18日生	昭和45年4月 平成7年2月 同 15年3月 同 16年4月 同 16年6月 当社入社 同マーケティング企画グル ープゼネラルマネジャー EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A. 社長 EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A. 社長 NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A. 社長(現) 当社取締役(現)	2
取締役	大阪支社長	真 部 誠 司	昭和22年5月5日生	昭和45年4月 平成6年2月 同 8年4月 同 13年3月 同 15年3月 同 17年6月 同 17年6月 同 18年3月 当社入社 同特販グループゼネラルマ ネジャー 同広域営業部長 同業務用食品部長 同福岡支社長 同大阪支社長(現) 同取締役(現) 株式会社クラハシ代表取締 役(現)	10
取締役	広域営業本部長	金 田 進	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 平成9年3月 同 13年3月 同 17年6月 同 17年6月 当社入社 同名古屋支社長 同家庭用食品部長 同広域営業本部長(現) 同取締役(現)	11
取締役	水産営業部長 オキアミ事業部長 水産営業推進 オフィサー	藤 本 健次郎	昭和31年3月31日生	昭和54年4月 平成12年3月 同 13年3月 同 15年3月 同 17年6月 同 17年6月 同 18年3月 当社入社 同産業用営業第二部長 同すりみ事業部長 同オキアミ事業部長(現) 同水産営業部長(現) 同取締役(現) 同水産営業推進オフィサー (現)	10
取締役	環境品質保証室長	井 原 直 人	昭和29年12月13日生	昭和52年4月 平成10年3月 同 18年6月 当社入社 同環境品質保証室長(現) 同取締役(現)	10
監査役 常勤		鈴 木 重 寛	昭和11年4月25日生	昭和36年4月 平成3年6月 同 7年6月 同 9年6月 当社入社 同取締役 同常務取締役 同監査役(現)	12
監査役 常勤		鶴 田 地 彦	昭和17年2月9日生	昭和42年8月 平成8年3月 同 10年6月 同 13年3月 同 15年6月 当社入社 同生産事業部長 同取締役 同国際漁業推進室長 同監査役(現)	10
監査役		大 澤 佳 雄	昭和16年2月23日生	昭和39年4月 平成7年6月 同 9年6月 同 14年6月 同 17年3月 同 17年6月 同 17年6月 ㈱日本興業銀行入行 同常務取締役 興銀証券㈱取締役副社長 みずほ証券㈱取締役社長 同社長退任 同顧問(現) 当社監査役(現)	10
監査役		外 山 興 三	昭和15年8月25日生	昭和40年4月 同 55年4月 平成12年1月 同 16年1月 同 17年6月 弁護士登録 小中・外山・細谷法律事務 所パートナー 京総合法律事務所(Dorsey & Whitneyとのパートナ シップ)パートナー 敬和総合法律事務所パート ナー代表弁護士(現) 当社監査役(現)	0
計					601

- (注) 1 監査役 大澤佳雄、外山興三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおり。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
細 谷 義 徳	昭和20年4月9日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和46年4月 石井法律事務所 昭和50年9月 Graham & James 法律事務所 (米国・サンフランシスコ) 昭和51年9月 小中・外山・細谷法律事務所 パートナー 平成14年1月 ジョーンズ・デイ・尚和法律 事務所パートナー 平成16年1月 敬和綜合法律事務所パートナ ー代表弁護士(現)	0

(注) 細谷義徳氏は、社外監査役の要件を満たす補欠監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行機関である取締役会の機能充実に努め、効率的意思決定と経営情報の透明性を確保する。

監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実し、強化していく。

また、当社は、経営の基本方針の一つに「企業としても個人としても折り目正しい行動をする」ことを掲げており、リスクマネジメント委員会、倫理委員会の活動の徹底を通じて、健全な企業風土を醸成し維持する。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用している。

《取締役・取締役会等》

取締役会は、原則として毎月1回以上開催し重要事項の決定と取締役の業務執行状況の監督を行っており、また、国内在勤の全取締役が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、会社経営の重要事項を協議している。

業務執行については、社長が当社グループを統治し、各取締役は統轄・担当部門の執行責任を負うこととしている。

《監査役・監査役会》

監査役会は当連結会計年度末現在社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、取締役の職務執行を監督している。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (a) 経営に携わる者は、当社の経営理念に基づき制定された、企業姿勢宣言・倫理憲章・品質保証憲章・環境憲章を率先垂範するとともに、全部署長を招集する毎月1回の会議ならびに課長との懇談会や社員との経営懇談会などを通じて周知徹底する。
- (b) 事業活動における法令・社内規程等の遵守を確保するため、社外弁護士が参加する社長直轄の組織である倫理委員会は、社員教育・研修の強化によるコンプライアンス徹底の企画・運営や、コンプライアンスに関する業務上の諸課題への最終判断などを行い、リスクマネジメント担当役員がその活動内容を取締役会に報告する。
- (c) 当社グループにおけるコンプライアンス上疑義のある行為等について、当社グループの役職員が倫理委員会に直接通報できる内部通報制度を設け、窓口を社内外に設置するとともに、取引先など社外からの通報も受け付ける。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

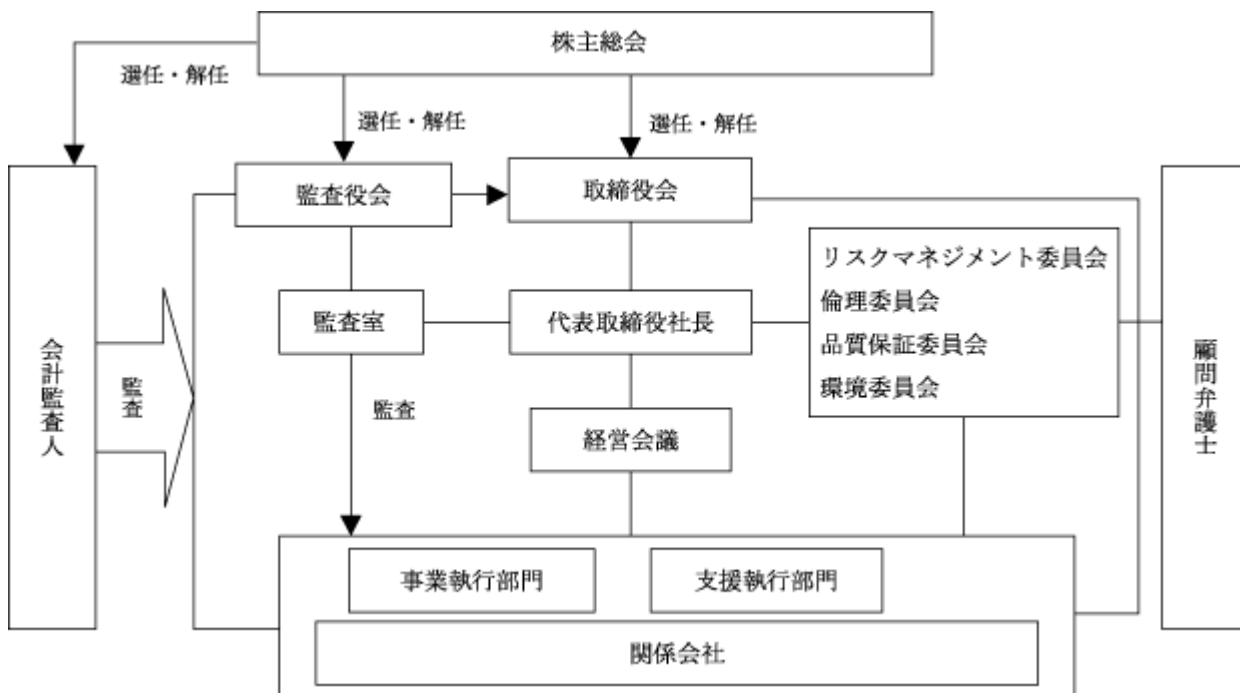
ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、取締役を委員長とする各種委員会の議事録および社内規程に従って作成された稟議書や実施報告書等(以下「文書等」という)については、法令および情報セキュリティ基本方針など社内諸規程に基づき適切な保存・管理を行う。
- (b) 取締役および監査役は、いつでも文書等を閲覧できるものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 社長直轄の組織であるリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント規程に基づいて当社グループのリスクマネジメントシステムの構築とその維持・向上に努め、リスクマネジメント担当役員は定期的にリスクマネジメント委員会活動の報告を取締役にを行う。
- (b) 各事業部門の責任者は、担当業務に関する適切なリスクマネジメントを実行するとともに、コンプライアンス、環境、品質、財務等の重要性の高いリスクについては、それぞれの担当組織が当社グループとしてリスクマネジメントに係る規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおり。



(3) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部監査

内部監査部門として、社長直轄の組織である監査室(構成人員4名)を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施し、取締役、監査役および監査対象の組織責任者に監査結果を報告している。

監査役監査

監査役は、法令、定款および監査役会が監査の実効性を確保するために制定した内部統制に関する実施要領に従って監査を行っている。

また、監査役は、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携している。さらに内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っている。

会計監査

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結しており、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する大日向雅子、伊藤栄司および千葉通子の3氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士7名、会計士補6名がいる。

(注) 会計監査業務を執行した公認会計士は3氏とも継続監査年数が7年を超えていないため継続監査年数を記載していない。

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役

当社では社外取締役を選任していない。

社外監査役

当連結会計年度末現在の社外監査役3名については、元当社取締役、取引金融機関の元取締役、弁護士である。なお、社外監査役と当社の間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はない。

(5) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 16名 288百万円

監査役 5名 54百万円

(注) 報酬限度額 取締役：月額 70百万円(に該当する金額は含まず)
監査役：月額 10百万円

使用人兼務取締役に對する使用人給与等相当額

56百万円(賞与を含む)

利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役 16名 80百万円

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

監査役 2名 16百万円

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬の内容は次の通りである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	39百万円
上記以外の報酬の金額	

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1	1	9,125		12,015	
2	1	61,603		65,257	
3		588		30	
4	1	55,697		62,125	
5		2,176		4,755	
6		13,843		13,972	
7		1,639		1,490	
		141,396	42.65	156,665	40.71
流動資産合計					
固定資産					
1	1				
有形固定資産					
(1)		87,014		97,165	
		減価償却累計額	41,456	50,317	46,848
(2)		78,005		83,433	
		減価償却累計額	21,726	59,656	23,776
(3)		5,304		6,434	
		減価償却累計額	1,123	5,268	1,165
(4)			18,751		17,697
(5)			1,101		2,145
(6)		7,275		8,124	
		減価償却累計額	1,755	6,117	2,006
		85,915	25.92	93,640	24.33
有形固定資産合計					
2					
無形固定資産					
(1)		7,293		18,624	
(2)		7,235		5,796	
(3)		7,794		14,134	
		22,323	6.73	38,555	10.02
無形固定資産合計					
3					
投資その他の資産					
(1)	1	66,492		84,445	
(2)	3	3,005		3,435	
(3)		6,104		1,900	
(4)	3	8,992		8,670	
(5)		2,711		2,493	
		81,884	24.70	95,958	24.94
投資その他の資産合計					
		190,123	57.35	228,154	59.29
固定資産合計					
		331,519	100.0	384,819	100.0
資産合計					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	1	30,659		30,537	
2	1	80,370		103,833	
3		1,289		1,569	
4		19,944		22,780	
5					
(1)		2,111		2,127	
(2)		180	2,292	144	2,272
6	1		3,587		4,244
流動負債合計			138,143		165,237
固定負債					
1	1		67,447		64,638
2			1,913		10,527
3					
(1)		17,925		17,880	
(2)		823		787	
(3)		6	18,755	12	18,680
4			2,357		3,877
固定負債合計			90,474		97,723
負債合計			228,617		262,961
少数株主持分					
少数株主持分			14,396		15,994
資本の部					
資本金			23,729		23,729
資本剰余金			14,151		14,152
利益剰余金			38,623		43,208
その他有価証券評価差額金			10,668		18,149
為替換算調整勘定			1,478		6,804
自己株式			145		180
資本合計			88,505		105,863
負債、少数株主持分 及び資本合計			331,519		384,819

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		売上高 比(%)	金額(百万円)		売上高 比(%)
売上高							
1 売上高			510,889	100.00		539,653	100.00
売上原価							
1 売上原価			406,968	79.66		432,924	80.22
売上総利益			103,921	20.34		106,729	19.78
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		21,698			21,713		
2 保管料		4,331			4,058		
3 発送配達費		16,814			19,077		
4 広告宣伝費		2,243			2,699		
5 貸倒引当金繰入差額		54			28		
6 給与諸手当		18,041			18,330		
7 賞与金		2,336			2,430		
8 賞与引当金繰入額		1,229			1,269		
9 退職給付費用		1,614			1,398		
10 減価償却費		3,444			4,005		
11 賃借料・修繕費		3,143			3,208		
12 旅費・交通費・通信費		2,847			2,983		
13 その他	1	13,899	91,699	17.95	14,362	95,566	17.71
営業利益			12,221	2.39		11,163	2.07
営業外収益							
1 受取利息		533			597		
2 受取配当金		613			773		
3 為替差益		265			231		
4 持分法による投資利益		2,059			2,046		
5 雑収入		1,033	4,505	0.88	1,454	5,103	0.95
営業外費用							
1 支払利息		2,770			3,354		
2 雑支出		1,341	4,111	0.80	1,024	4,378	0.81
経常利益			12,615	2.47		11,888	2.20

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		売上高 比(%)	金額(百万円)		売上高 比(%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	411			791		
2 投資有価証券売却益		913			4,323		
3 関係会社株式売却益		11			3		
4 貸倒引当金戻入益					149		
5 関係会社貸倒引当金 戻入益					11		
6 前期損益修正益		114	1,451	0.28	5,278	0.98	
特別損失							
1 固定資産処分損	3	1,567			1,064		
2 減損損失	4				1,387		
3 投資有価証券売却損					5		
4 投資有価証券評価損		53			23		
5 関係会社株式売却損					52		
6 関係会社株式評価損		55			126		
7 貸倒引当金繰入額		1,018			103		
8 関係会社貸倒引当金 繰入額					35		
9 特別退職金		269			37		
10 関係会社事業統合費用					426		
11 前期損益修正損					187		
12 その他			2,964	0.58	467	3,918	0.73
税金等調整前当期純利益			11,102	2.17		13,248	2.45
法人税、住民税 及び事業税		2,214			2,732		
法人税等調整額		2,128	4,342	0.85	3,151	5,884	1.09
少数株主利益(減算)			620			663	
当期純利益			6,138	1.20		6,700	1.24

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,149		14,151
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	0	0
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			14,151		14,152
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			33,548		38,623
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		6,138		6,700	
2 新規連結に伴う剰余金 増加高		460		1	
3 新規持分法適用に伴う 剰余金増加高		14	6,613		6,701
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,383		1,936	
2 取締役賞与		155	1,538	180	2,116
利益剰余金期末残高			38,623		43,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		11,102	13,248
2		11,828	13,439
3			1,387
4		558	453
5		118	222
6		1,147	1,370
7		2,770	3,354
8		2,059	2,046
9		411	791
10		1,567	1,064
11		913	4,323
12		53	23
13		904	592
14		653	2,007
15		781	772
16		477	1,860
17		172	199
18		973	31
小計		26,848	21,567
19		1,133	1,372
20		2,570	3,356
21		2,672	2,784
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		22,738	16,798
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		112	232
2		91	566
3		15,044	14,138
4		1,309	497
5		1,320	2,309
6		1,074	5,867
7		2,492	7,681
8	2		16,825
9		1,335	263
10		160	689
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		15,338	30,201
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,573	10,699
2		7,897	17,086
3		16,699	10,765
4		1,356	1,935
5		209	259
6		45	33
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		6,839	14,792
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		23	626
現金及び現金同等物の増減額(減少：)			
		582	2,016
現金及び現金同等物の期首残高			
		7,331	9,585
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額			
		1,671	
現金及び現金同等物の期末残高			
		9,585	11,601

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>社数 59社 社名 連結子会社は「第1企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結の範囲に16社含め2社除外したが、理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a)設立出資により含めたもの 黒瀬水産(株) NIPPON SUISAN AMERICA LATINA PERU S.A. NISSUI (THAILAND) CO.,LTD P.T.NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA 廈門日水龍鵬養殖有限公司</p> <p>(b)新たに株式を購入したことにより含めたもの 日本クリエート(株)</p> <p>(c)連結範囲の見直しにより含めたもの 大分中央水産(株) (株)群馬フレッシュフーズ 富士製函(株) 日本海洋事業(株) (株)シーアール・コーポレーション 日南石油(株) 東京水産運輸(株) ニッスイ・フード・システム(株) 日進産業(株) MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO.</p> <p>(d)会社清算により除外したもの (株)アニー NIPPON SUISAN DELAWARE,LLC.</p> <p>主要な非連結子会社は、次のとおりである。 P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外している。</p>	<p>社数 61社 社名 連結子会社は「第1企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結の範囲に3社含め1社除外したが、理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a)設立出資により含めたもの BERING SEA PARTNERS, LLC</p> <p>(b)新たに株式を購入したことにより含めたもの 長崎造船(株) KING & PRINCE SEAFOOD CORP.</p> <p>(c)会社清算により除外したもの (株)ニッスイ SHIPPING</p> <p>主要な非連結子会社は、次のとおりである。 P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社13社及び関連会社21社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>非連結子会社のうち主要なもの P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>関連会社のうち主要なもの KURA LTD. 山東山孚日水有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲に16社含め14社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a)設立出資により含めたもの (株)ハチカン 海幸船舶(株) 山東山孚日水有限公司 EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL</p> <p>(b)持分法の適用範囲の見直しにより含めたもの 三共水産(株) 北海道ペスカ(株) 大分魚函サービス(株) 大分水産物精算(株) 共同船舶(株) 大分臨海研究(株) P.T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT STAR PARTNERS, LLC. PETUNA SEALORD PTY LTD LEVANTE SHIP MANAGEMENT INC. AUSTRALIS FISHING AND TRADING CO., LTD. 厦門龍鵬食品有限公司</p> <p>(c)株式の売却により除外したもの (株)フレッシュキャリアーズ 東京リーファーチャーターリング(株)</p> <p>(d)会社清算により除外したもの 若松電機(株) DUTCH HARBOR SEAFOODS, INC. SANTIAGO SHIP MANAGEMENT INC. SURUGA REEFER S.A. SAGAMI REEFER S.A.</p>	<p>非連結子会社11社及び関連会社23社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>非連結子会社のうち主要なもの P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>関連会社のうち主要なもの 共和水産(株) (株)クラハシ (株)ハチカン KURA LTD. 山東山孚日水有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲に2社含め2社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a)新たに株式を購入したことにより含めたもの 共和水産(株) (株)クラハシ</p> <p>(b)会社清算により除外したもの (株)八戸フードケミカル</p> <p>(c)株式購入により連結子会社に変更したもの 長崎造船(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(e)持分法適用会社から連結子会社に変更したもの</p> <p>大分中央水産(株) (株)群馬フレッシュフーズ 富士製函(株) 日本海洋事業(株) (株)シーアール・コーポレーション 日南石油(株) MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO.</p> <p>適用外の非連結子会社2社及び関連会社6社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>適用外の非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)えさ一番の決算日は1月31日、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.他19社の決算日は12月31日である。</p> <p>(株)えさ一番及びNIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.他19社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っている。</p> <p>但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)えさ一番の決算日は1月31日、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.他21社の決算日は12月31日である。</p> <p>(株)えさ一番及びNIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.他21社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っている。</p> <p>但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～16年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>デリバティブ 左に同じ たな卸資産 左に同じ</p> <p>有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 及び負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	左に同じ
(5) 在外連結子会社の会計 処理基準	アルゼンチン及びチリの連結子会社の財務諸表はインフレーション会計に基づき作成されており、再評価差額は営業外収益又は営業外費用に計上している。	左に同じ
(6) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	左に同じ

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア)ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引</p> <p>(イ)ヘッジ対象 外貨建営業取引及び借入金等</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしている。</p> <p>金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。なお、その結果は定期的に取り締役に報告している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式	消費税等の会計処理の方法 左に同じ

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	左に同じ
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、僅少なものを除き20年以内の均等償却を行っている。	左に同じ
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	左に同じ
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなる。	左に同じ
9 米国子会社における営業権及び耐用年数の確定できない無形固定資産に関する事項	2001年7月、米国財務会計基準審議会より基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」が公表されたことにより、米国子会社における営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産(商標権)については償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の判定を行うこととしている。	左に同じ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより営業利益及び経常利益は15百万円増加し、 税金等調整前当期純利益が1,371百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																																																		
<p>1 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">預金</td> <td style="width: 15%;">20百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,724</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,428</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,541</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(1,896百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,128</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(474百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,298</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(54百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>23,326</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>59,468</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(2,426百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">5,033百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(45百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>37,177</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(2,246百万円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,148</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の債務</td> <td>11</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>43,371</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(2,292百万円)</td> </tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p>	預金	20百万円			売掛金	1,724	"		たな卸資産	2,428	"		建物及び構築物	19,541	"	(1,896百万円)	土地	8,128	"	(474百万円)	機械装置及び運搬具	4,298	"	(54百万円)	投資有価証券	23,326	"		計	59,468	"	(2,426百万円)	短期借入金	5,033百万円		(45百万円)	長期借入金	37,177	"	(2,246百万円)	買掛金	1,148	"		その他の債務	11	"		計	43,371	"	(2,292百万円)	<p>1 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">預金</td> <td style="width: 15%;">10百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,921</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,146</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,186</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(2,079百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,519</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(474百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,248</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(87百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>33,178</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>66,210</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(2,641百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">9,820百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(1,845百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>32,054</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(401百万円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>961</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の債務</td> <td>14</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>42,850</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(2,246百万円)</td> </tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>2 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山津冷蔵食品(株)</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち1,532百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p>	預金	10百万円			売掛金	1,921	"		たな卸資産	2,146	"		建物及び構築物	18,186	"	(2,079百万円)	土地	7,519	"	(474百万円)	機械装置及び運搬具	3,248	"	(87百万円)	投資有価証券	33,178	"		計	66,210	"	(2,641百万円)	短期借入金	9,820百万円		(1,845百万円)	長期借入金	32,054	"	(401百万円)	買掛金	961	"		その他の債務	14	"		計	42,850	"	(2,246百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	山津冷蔵食品(株)	152	EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	112	他4社	141	計	406
預金	20百万円																																																																																																																		
売掛金	1,724	"																																																																																																																	
たな卸資産	2,428	"																																																																																																																	
建物及び構築物	19,541	"	(1,896百万円)																																																																																																																
土地	8,128	"	(474百万円)																																																																																																																
機械装置及び運搬具	4,298	"	(54百万円)																																																																																																																
投資有価証券	23,326	"																																																																																																																	
計	59,468	"	(2,426百万円)																																																																																																																
短期借入金	5,033百万円		(45百万円)																																																																																																																
長期借入金	37,177	"	(2,246百万円)																																																																																																																
買掛金	1,148	"																																																																																																																	
その他の債務	11	"																																																																																																																	
計	43,371	"	(2,292百万円)																																																																																																																
預金	10百万円																																																																																																																		
売掛金	1,921	"																																																																																																																	
たな卸資産	2,146	"																																																																																																																	
建物及び構築物	18,186	"	(2,079百万円)																																																																																																																
土地	7,519	"	(474百万円)																																																																																																																
機械装置及び運搬具	3,248	"	(87百万円)																																																																																																																
投資有価証券	33,178	"																																																																																																																	
計	66,210	"	(2,641百万円)																																																																																																																
短期借入金	9,820百万円		(1,845百万円)																																																																																																																
長期借入金	32,054	"	(401百万円)																																																																																																																
買掛金	961	"																																																																																																																	
その他の債務	14	"																																																																																																																	
計	42,850	"	(2,246百万円)																																																																																																																
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																		
山津冷蔵食品(株)	152																																																																																																																		
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	112																																																																																																																		
他4社	141																																																																																																																		
計	406																																																																																																																		
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21,104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,722百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は普通株式277,210,277株である。</p> <p>5 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は普通株式601,940株である。</p>	投資有価証券(株式)	21,104百万円	その他(出資金)	1,722百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">24,208百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,452百万円</td> </tr> </table> <p>4 左に同じ</p> <p>5 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は普通株式675,312株である。</p>	投資有価証券(株式)	24,208百万円	その他(出資金)	1,452百万円																																																																																																										
投資有価証券(株式)	21,104百万円																																																																																																																		
その他(出資金)	1,722百万円																																																																																																																		
投資有価証券(株式)	24,208百万円																																																																																																																		
その他(出資金)	1,452百万円																																																																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
1 一般管理費に含まれる研究開発費 2,916百万円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 3,083百万円																																												
2 主な内訳 静岡県静岡市土地・建物他 売却益 286百万円	2 主な内訳 神奈川県横浜市土地・建物他 売却益 588百万円 東京都八王子市土地・建物他 売却益 132百万円																																												
3 食品工場建物・機械及び装置他除却損506百万円、冷凍倉庫建物・機械及び装置他除却損170百万円等である。	3 福岡県北九州市若松区土地・建物他売却損338百万円、福岡県北九州市戸畑区建物他除却損134百万円、食品工場建物・機械及び装置他除却損325百万円等である。																																												
	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所及び飲食店</td> <td>東京都中央区</td> <td>土地、建物他</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>工場用地</td> <td>長崎県長崎市</td> <td>土地</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>鮮魚小売店舗内設備等</td> <td>千葉県浦安市他5件</td> <td>建物他</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>奈良県天理市他3件</td> <td>土地、建物</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県神崎郡福崎町</td> <td>土地、建物</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取県境港市</td> <td>土地</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td></td> <td>他4件</td> <td>土地</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>328</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>1,387</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)	事務所及び飲食店	東京都中央区	土地、建物他	625	工場用地	長崎県長崎市	土地	123	鮮魚小売店舗内設備等	千葉県浦安市他5件	建物他	70	その他	奈良県天理市他3件	土地、建物	239		計		1,058	遊休資産	兵庫県神崎郡福崎町	土地、建物	121		鳥取県境港市	土地	116		他4件	土地	91		計		328		合計		1,387
用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)																																										
事務所及び飲食店	東京都中央区	土地、建物他	625																																										
工場用地	長崎県長崎市	土地	123																																										
鮮魚小売店舗内設備等	千葉県浦安市他5件	建物他	70																																										
その他	奈良県天理市他3件	土地、建物	239																																										
	計		1,058																																										
遊休資産	兵庫県神崎郡福崎町	土地、建物	121																																										
	鳥取県境港市	土地	116																																										
	他4件	土地	91																																										
	計		328																																										
	合計		1,387																																										
	<p>当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、鮮魚小売店は各店舗ごと、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。</p> <p>収益性の低下、継続的な地価の下落により、市場価格が著しく下落した事業用資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(土地1,150百万円、建物182百万円、その他54百万円)した。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額又は、使用価値により測定している。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額を基に、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額を合理的に調整した金額を基に算出している。また、使用価値については加重平均資本コスト4.6%で割り引いて算出している。</p>																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,125百万円	現金及び預金勘定 12,015百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 432 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 664 "
流動資産その他に含まれる短期貸付金 891 "	流動資産その他に含まれる短期貸付金 250 "
現金及び現金同等物 9,585 "	現金及び現金同等物 11,601 "
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の新規取得により新たにKING & PRICE SEAFOOD CORP.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにK&P社株式の取得金額とK&P社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。
	流動資産 4,324百万円
	有形固定資産 2,316 "
	無形固定資産 13,824 "
	投資その他の資産 580 "
	流動負債 1,099 "
	固定負債 2,795 "
	K&P社株式の取得金額 17,150 "
	K&P社現金及び現金同等物 354 "
	差引：K&P社取得のための支出 16,796 "
	また、長崎造船(株)の少数持分を期末に全株取得したことにより、28百万円支出している。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,416	1,009	407	機械装置 及び運搬具	1,303	893		410
その他 (工具器具備 品等)	2,376	1,318	1,057	その他 (工具器具備 品等)	2,091	1,154	7	930
合計	3,793	2,328	1,464	合計	3,395	2,047	7	1,340
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 675百万円				1年内 587百万円				
1年超 826 "				1年超 785 "				
合計 1,502 "				合計 1,373 "				
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高				
				4百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 827百万円				支払リース料 832百万円				
減価償却費相当額 780 "				リース資産減損勘定の取崩額 2 "				
支払利息相当額 38 "				減価償却費相当額 785 "				
				支払利息相当額 33 "				
				減損損失 7 "				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				左に同じ				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				左に同じ				
<貸主側>				<貸主側>				
				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
その他 (工具器具備 品)	68	33	34					

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>2 オペレーティング・リース取引 <借主側></p> <table data-bbox="156 680 619 810"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>283 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374 "</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	91百万円	1年超	283 "	合計	374 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="783 241 1251 338"> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67 "</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="783 479 1251 539"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 <借主側></p> <table data-bbox="783 680 1251 810"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133 "</td> </tr> </table>	1年内	15百万円	1年超	52 "	合計	67 "	受取リース料	8百万円	減価償却費	11 "	未経過リース料		1年内	69百万円	1年超	64 "	合計	133 "
未経過リース料																											
1年内	91百万円																										
1年超	283 "																										
合計	374 "																										
1年内	15百万円																										
1年超	52 "																										
合計	67 "																										
受取リース料	8百万円																										
減価償却費	11 "																										
未経過リース料																											
1年内	69百万円																										
1年超	64 "																										
合計	133 "																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,559	31,732	18,172
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	100	102	2
	その他	1,494	1,516	21
	その他	274	306	32
	小計	15,428	33,658	18,229
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,042	922	120
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	800	736	63
その他	3,487	3,447	40	
	小計	5,330	5,106	224
	合計	20,759	38,764	18,004

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて53百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,935	1,006	1

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	300
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,779

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		132		
その他	888	500	103	448
その他		3,053	496	
合計	888	3,687	599	448

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,887	46,605	30,718
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	100	101	1
	その他	694	711	16
	その他	2,809	2,898	88
	小計	19,491	50,316	30,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	143	123	20
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	1,300	1,202	97
その他	1,313	1,283	30	
	小計	2,757	2,609	147
	合計	22,248	52,925	30,676

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて23百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,294	4,330	5

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,862
投資事業有限責任組合への出資	448

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	30	101		
その他		789	286	531
その他		3,306	504	
合計	30	4,196	791	531

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容、取組方針及び利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通常の外貨建営業取引に係る輸入・輸出実績等を踏まえ、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、必要な範囲内で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。</p> <p>また、借入金の金利の低減を図る目的で、必要な範囲内で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループ(当社及び連結子会社)のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行に伴うリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取組みに関する基本方針、取引権限、取引限度額、手続き等を定めた社内管理要領により管理している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の状況については、定期的に取締役会に報告している。</p>	<p>取引の内容、取組方針及び利用目的 左に同じ</p> <p>取引に係るリスクの内容 左に同じ</p> <p>取引に係るリスク管理体制 左に同じ</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	61		56	5				
	合計				5				

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

尚、一部の海外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (百万円)
イ 退職給付債務	45,524	47,372
ロ 年金資産	27,708	35,163
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,816	12,208
ニ 未認識数理計算上の差異	2,329	3,863
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,250	1,656
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	17,737	17,728
ト 前払年金費用	188	151
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	17,925	17,880

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社日水製薬㈱を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 左に同じ

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	1,785	1,737
ロ 利息費用	1,286	1,299
ハ 期待運用収益	873	964
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	892	901
ホ 過去勤務債務の費用処理額	358	545
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,731	2,428

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金269百万円支払っており、特別損失として計上している。

2 日水製薬㈱を除く国内連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金37百万円支払っており、特別損失として計上している。

2 左に同じ

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左に同じ
ロ 割引率	主として2.5%	左に同じ
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	左に同じ
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしている。)	左に同じ
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	左に同じ

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税 155百万円 賞与引当金繰入額 918 " 貸倒引当金損金算入限度超過額 314 " たな卸資産評価損 216 " 未払費用 271 " たな卸資産に対する未実現利益 59 " 繰越欠損金 376 " その他 473 " 繰延税金資産小計 2,786 " 評価性引当額 463 " 繰延税金資産合計 2,322 " 繰延税金負債との相殺額 146 " 繰延税金資産の純額 2,176 "	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税 162百万円 賞与引当金繰入額 1,145 " 貸倒引当金損金算入限度超過額 299 " たな卸資産評価損 260 " 未払費用 406 " たな卸資産に対する未実現利益 245 " 繰越欠損金 2,391 " その他 611 " 繰延税金資産小計 5,524 " 評価性引当額 478 " 繰延税金資産合計 5,045 " 繰延税金負債との相殺額 289 " 繰延税金資産の純額 4,755 "
(2) 固定資産 繰延税金資産 減価償却の償却限度超過額 178百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 6,954 " 貸倒引当金損金算入限度超過額 3,640 " 投資有価証券評価損 1,919 " 繰越欠損金 6,610 " その他 1,325 " 繰延税金資産小計 20,629 " 評価性引当額 5,188 " 繰延税金資産合計 15,441 " 繰延税金負債との相殺額 9,337 " 繰延税金資産の純額 6,104 "	(2) 固定資産 繰延税金資産 減価償却の償却限度超過額 424百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 7,008 " 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,070 " 投資有価証券評価損 1,406 " 繰越欠損金 1,016 " その他 1,646 " 繰延税金資産小計 12,573 " 評価性引当額 2,376 " 繰延税金資産合計 10,196 " 繰延税金負債との相殺額 8,296 " 繰延税金資産の純額 1,900 "
(3) 固定負債 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 2,026百万円 有価証券評価差額 7,183 " その他 2,040 " 繰延税金負債合計 11,250 " 繰延税金資産との相殺額 9,337 " 繰延税金負債の純額 1,913 "	(3) 固定負債 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 2,004百万円 有価証券評価差額 12,133 " 海外連結子会社資産の加速償却 4,674 " その他 11 " 繰延税金負債合計 18,823 " 繰延税金資産との相殺額 8,296 " 繰延税金負債の純額 10,527 "

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であったため記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td>39.54%</td> </tr> <tr> <td>(調整項目)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.66 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>4.12 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>0.76 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金等評価性引当額</td> <td>7.84 "</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td>4.87 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.61 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4.88 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.42 "</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	39.54%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.66 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.12 "	住民税均等割額	0.76 "	貸倒引当金等評価性引当額	7.84 "	海外連結子会社の税率差異	4.87 "	その他	2.61 "	計	4.88 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.42 "
国内の法定実効税率	39.54%																				
(調整項目)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.66 "																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.12 "																				
住民税均等割額	0.76 "																				
貸倒引当金等評価性引当額	7.84 "																				
海外連結子会社の税率差異	4.87 "																				
その他	2.61 "																				
計	4.88 "																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.42 "																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	水産事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	216,537	256,680	12,829	13,938	10,903	510,889		510,889
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,684	7,115	10,513	131	3,422	30,866	(30,866)	
計	226,222	263,795	23,342	14,070	14,325	541,756	(30,866)	510,889
営業費用	223,568	254,857	21,476	12,992	14,326	527,221	(28,553)	498,668
営業利益又は 営業損失()	2,653	8,938	1,866	1,077	0	14,535	(2,313)	12,221
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	120,621	137,956	24,468	20,664	8,243	311,954	19,564	331,519
減価償却費	3,387	6,263	1,549	585	43	11,828		11,828
資本的支出	4,497	10,940	531	354	50	16,374		16,374

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア)事業区分の方法

連結グループ内部の管理区分によっている。

(イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

- 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,313百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は19,564百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれている。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	水産事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	222,933	278,933	12,367	14,314	11,104	539,653		539,653
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,567	8,691	10,550	120	4,393	33,323	(33,323)	
計	232,501	287,624	22,917	14,435	15,498	572,977	(33,323)	539,653
営業費用	228,372	281,645	20,945	13,129	15,338	559,430	(30,939)	528,490
営業利益	4,129	5,979	1,971	1,306	160	13,546	(2,383)	11,163
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	136,466	170,139	22,632	20,756	9,946	359,942	24,877	384,819
減価償却費	3,755	7,562	1,565	510	44	13,439		13,439
減損損失	113	283	47		748	1,193	194	1,387
資本的支出	6,305	9,932	659	248	39	17,186		17,186

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア)事業区分の方法

連結グループ内部の管理区分によっている。

(イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,383百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は24,877百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれている。
- 5 会計処理の方法の変更

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。従来の方によった場合と比較して、水産事業11百万円、加工事業1百万円、物流事業0百万円、その他事業1百万円営業利益が増加している。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	449,572	50,828	2,586		7,902	510,889		510,889
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,498	7,150	11,884		6,078	28,612	(28,612)	
計	453,071	57,979	14,471		13,981	539,502	(28,612)	510,889
営業費用	441,778	54,965	14,142		14,080	524,966	(26,298)	498,668
営業利益又は 営業損失()	11,293	3,013	328		99	14,535	(2,313)	12,221
資産	250,301	41,859	15,569	8	4,215	311,954	19,564	331,519

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(ア)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(イ)各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
その他	オランダ、シンガポール

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,313百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は19,564百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	463,198	63,714	4,417		8,322	539,653		539,653
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,724	7,904	15,491		5,108	32,229	(32,229)	
計	466,923	71,619	19,909		13,430	571,882	(32,229)	539,653
営業費用	458,302	67,948	18,166		13,918	558,336	(29,845)	528,490
営業利益又は 営業損失()	8,620	3,671	1,742		488	13,546	(2,383)	11,163
資産	258,742	72,143	21,574	0	7,481	359,942	24,877	384,819

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(ア) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
その他	オランダ、シンガポール

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,383百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は24,877百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計処理の方法の変更

「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	46,499	20,316	66,816
連結売上高(百万円)			510,889
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	4.0	13.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	58,774	23,541	82,316
連結売上高(百万円)			539,653
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	4.4	15.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	御手洗一字			当社取締役	直接0.0%			不動産(社宅)の賃貸	1		
役員	細見典男			当社取締役	直接0.0%			不動産(社宅)の賃貸	1		
役員	真部誠司			当社取締役	直接0.0%			不動産(社宅)の賃貸	1		

(注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
近隣の不動産相場に基づき決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	319円28銭	1株当たり純資産額	382円20銭
1株当たり当期純利益金額	21円50銭	1株当たり当期純利益金額	23円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,138	6,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	190	172
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	190	172
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,947	6,527
普通株式の期中平均株式数(株)	276,690,511	276,562,190

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,054	82,136	2.13	
短期借入金(1年以内に返済予定 の長期借入金)	10,316	21,696	2.22	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	67,447	64,638	2.49	平成19年4月～ 平成34年8月
合計	147,818	168,471		

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,555	10,182	13,843	7,696

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		206		307	
2 受取手形		181		151	
3 売掛金	4	37,604		39,168	
4 製品及び商品		25,120		25,854	
5 原材料		5,233		5,259	
6 仕掛品		433		285	
7 貯蔵品		488		469	
8 仕込金	6	504		550	
9 前渡金	4	291		232	
10 前払費用	4	453		514	
11 繰延税金資産		732		2,762	
12 短期貸付金		50			
13 関係会社短期貸付金		13,619		15,424	
14 未収入金	4	3,632		3,389	
15 その他		357		346	
16 貸倒引当金		60		52	
流動資産合計		88,852	36.62	94,663	37.73
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	38,076		38,623	
減価償却累計額		19,074	19,002	20,095	18,528
2 構築物	1	2,980		3,118	
減価償却累計額		1,999	981	2,099	1,019
3 機械及び装置	1	34,036		34,580	
減価償却累計額		24,273	9,762	25,441	9,139
4 船舶		522		653	
減価償却累計額		167	355	275	377
5 車輛及び運搬具		189		173	
減価償却累計額		163	25	150	23
6 工具器具及び備品		2,388		2,475	
減価償却累計額		1,930	457	2,010	465
7 土地	1		9,102		8,081
8 建設仮勘定			275		519
有形固定資産合計		39,962	16.47	38,155	15.21

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		1,326		1,289	
2 ソフトウェア		7,052		5,387	
3 電話加入権その他		665		698	
無形固定資産合計		9,045	3.73	7,374	2.94
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	37,045		50,225	
2 関係会社株式	1	40,481		43,451	
3 出資金		0		0	
4 関係会社出資金		1,138		1,430	
5 長期貸付金		477		393	
6 従業員長期貸付金		16		14	
7 関係会社長期貸付金		16,674		11,971	
8 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権	4	13,349		5,654	
9 長期前払費用		60		56	
10 繰延税金資産		4,526			
11 預け保証金		1,183		1,177	
12 その他		1		4	
13 貸倒引当金		10,178		3,666	
投資その他の資産合計		104,777	43.18	110,712	44.12
固定資産合計		153,785	63.38	156,242	62.27
資産合計		242,637	100.00	250,905	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1	買掛金	4	15,475		17,322	
2	短期借入金		59,281		50,383	
3	1年以内に返済する 長期借入金	1	7,608		19,045	
4	未払金	4	2,662		1,314	
5	未払法人税等		233		128	
6	未払事業所税		80		79	
7	未払消費税等		511		340	
8	未払費用	4	10,749		11,158	
9	前受金	4	35		54	
10	預り金		80		97	
11	関係会社預り金		9,191		9,376	
12	賞与引当金		1,000		1,009	
13	その他		86		24	
	流動負債合計		106,997	44.10	110,335	43.98
固定負債						
1	長期借入金	1	53,497		42,681	
2	繰延税金負債				5,830	
3	退職給付引当金		14,002		13,816	
4	特別修繕引当金		6		12	
5	長期預り金	4	459		494	
6	その他		69			
	固定負債合計		68,035	28.04	62,835	25.04
	負債合計		175,033	72.14	173,171	69.02

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	2		23,729	9.78	23,729	9.46
資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,000			6,000	
(2) その他資本剰余金						
1 資本準備金減少差益		7,755			7,755	
2 自己株式処分差益		1			2	
資本剰余金合計			13,756	5.67	13,757	5.48
利益剰余金						
(1) 任意積立金						
1 固定資産圧縮積立金		3,132			3,098	
2 別途積立金		7,500	10,632		12,500	15,598
(2) 当期末処分利益			9,346			7,410
利益剰余金合計			19,978	8.23	23,009	9.17
その他有価証券評価差額金			10,285	4.24	17,415	6.94
自己株式	3		145	0.06	177	0.07
資本合計			67,604	27.86	77,734	30.98
負債資本合計			242,637	100.00	250,905	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		売上高 比(%)	金額(百万円)		売上高 比(%)
売上高							
1 売上高			321,434	100.00		331,771	100.00
売上原価	1						
1 製品及び商品期首 たな卸高		25,599			25,120		
2 当期製品製造原価		52,923			51,658		
3 当期商品仕入高	5	210,167			222,707		
合計		288,691			299,486		
4 製品及び商品期末 たな卸高		25,120	263,570	82.00	25,854	273,632	82.48
売上総利益			57,863	18.00		58,138	17.52
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		19,534			20,445		
2 保管料		3,293			3,200		
3 発送配達費		8,057			8,138		
4 広告宣伝費		1,292			1,690		
5 貸倒引当金繰入差額		62			28		
6 役員報酬		311			342		
7 給与諸手当		4,730			4,813		
8 賞与金		1,138			1,305		
9 賞与引当金繰入額		742			767		
10 退職給付費用		986			688		
11 福利費		1,105			1,160		
12 減価償却費		2,514			2,715		
13 賃借料・修繕費		1,747			1,749		
14 旅費・交通費・通信費		1,336			1,331		
15 租税公課		348			321		
16 交際費		508			491		
17 消耗品費		131			132		
18 光熱費		97			111		
19 寄付金		21			5		
20 研究開発費	2	1,988			2,183		
21 その他		3,413	53,368	16.60	3,243	54,811	16.52
営業利益			4,495	1.40		3,327	1.00

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		売上高 比(%)	金額(百万円)		売上高 比(%)
営業外収益							
1 受取利息	5	963			925		
2 受取配当金	5	2,518			3,641		
3 雑収入		599	4,080	1.27	714	5,281	1.59
営業外費用							
1 支払利息		2,189			2,019		
2 雑支出		886	3,075	0.96	869	2,888	0.87
経常利益			5,500	1.71		5,720	1.72
特別利益							
1 固定資産売却益	3	797			759		
2 投資有価証券売却益		905			4,322		
3 関係会社株式売却益		5			3		
4 関係会社貸倒引当金 戻入益		448			143		
5 貸倒引当金戻入益			2,155	0.67	149	5,378	1.62
特別損失							
1 固定資産処分損	4	630			429		
2 減損損失	6				942		
3 投資有価証券売却損					5		
4 投資有価証券評価損		53			21		
5 関係会社株式評価損		74			164		
6 関係会社に対する 貸倒引当金繰入額		361			222		
7 貸倒引当金繰入額		955			38		
8 関係会社支援損					355		
9 特別退職金		85			37		
10 その他			2,161	0.67	114	2,331	0.70
税引前当期純利益			5,495	1.71		8,767	2.64
法人税、住民税 及び事業税		56			56		
法人税等調整額		2,181	2,238	0.70	3,663	3,720	1.12
当期純利益			3,256	1.01		5,047	1.52
前期繰越利益			6,781			3,331	
中間配当額			691			967	
当期末処分利益			9,346			7,410	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		29,865	54.8	29,665	55.9
労務費		6,384	11.7	6,123	11.5
経費		18,260	33.5	17,313	32.6
(うち減価償却費)		(3,466)		(3,285)	
(" 修繕費)		(729)		(664)	
(" 運賃)		(2,270)		(2,217)	
(" 委託加工料)		(1,675)		(1,374)	
(" 保管及び凍結料)		(1,386)		(1,316)	
(" 荷役賃)		(1,554)		(1,576)	
当期総製造費用		54,510	100.0	53,102	100.0
仕掛品繰越高		423		433	
仕掛品現在高		433		285	
予定原価計上額		14		28	
原価差額		34		8	
他勘定振替高		1,626		1,612	
当期製品製造原価		52,923		51,658	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算である。

2 漁撈事業において、漁船が帰港する以前に漁獲物の持戻りが行われる時には、予定原価により計上している。注記事項(貸借対照表関係 6)参照。

3 他勘定振替高は、物流事業から水産事業及び加工事業の「販売費及び一般管理費」へ振り替えた保管料・発送配達費等である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			9,346		7,410
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		33	33	33	33
合計			9,380		7,444
利益処分数額					
1 配当金		968		967	
2 取締役賞与金		80		80	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		5,000	6,048	3,000	4,047
次期繰越利益			3,331		3,396

(注) 上記()内の年月日は、株主総会の承認日である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 左に同じ (2) 左に同じ
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	左に同じ
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、商品及び原材料 移動平均法による低価法 (2) 仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 左に同じ (2) 左に同じ
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額 法、これ以外は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置、車輛及び運搬具 2～16年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいている。	(1) 左に同じ (2) 左に同じ

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 船舶修繕引当金 船舶の普通修繕費の発生に備えるため、発生額を見積み、当期にかかる額を次の方法により算定のうえ計上している。 $\frac{\text{次回入渠時普通修繕費見積額}}{\text{当期にかかる日数}} \times \text{前回入渠終了後から次回入渠までの間の予定日数}$</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積み、当期にかかる額を計上している。</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p> <p>(4) 左に同じ</p> <p>(5) 左に同じ</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理している。	左に同じ
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	左に同じ
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業取引及び借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップにより為替リスクをヘッジしている。 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。尚、その結果は定期的に取締役会に報告している。</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p> <p>(4) 左に同じ</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式	左に同じ

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益は942百万円減少してい る。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																													
1 このうち、担保に供している資産およびその対象債務は次のとおりである。		1 このうち、担保に供している資産およびその対象債務は次のとおりである。																																													
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産																																													
建物	11,183百万円 (1,379百万円)	建物	10,837百万円 (1,530百万円)																																												
構築物	633 " (151百万円)	構築物	653 " (205百万円)																																												
機械及び装置	102 " (46百万円)	機械及び装置	102 " (27百万円)																																												
土地	4,458 " (283百万円)	土地	4,458 " (283百万円)																																												
投資有価証券	22,889 "	投資有価証券	32,602 "																																												
関係会社株式	1,705 "	関係会社株式	1,705 "																																												
計	40,974 " (1,861百万円)	計	50,359 " (2,046百万円)																																												
(2) 対象債務		(2) 対象債務																																													
1年以内に返済する長期借入金	2,036百万円	1年以内に返済する長期借入金	6,537百万円 (1,800百万円)																																												
長期借入金	22,502 " (1,800百万円)	長期借入金	18,464 "																																												
計	24,539 " (1,800百万円)	計	25,001 " (1,800百万円)																																												
()は工場財団抵当および当該債務を内書している。		()は工場財団抵当および当該債務を内書している。																																													
2 授権株数	普通株式 380,000,000株	2 授権株数	普通株式 1,000,000,000株																																												
発行済株式総数	普通株式 277,210,277株	発行済株式総数	普通株式 277,210,277株																																												
3 自己株式	普通株式 589,574株	3 自己株式	普通株式 662,946株																																												
4 関係会社との取引にかかもの		4 関係会社との取引にかかもの																																													
売掛金	3,822百万円	売掛金	5,009百万円																																												
その他の資産	2,268 "	その他の資産	1,831 "																																												
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	11,111 "	破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	3,949 "																																												
買掛金	9,285 "	買掛金	11,157 "																																												
その他の負債	3,821 "	その他の負債	2,296 "																																												
5 偶発債務		5 偶発債務																																													
次の各会社の借入金等について保証を行っている。		次の各会社の借入金等について保証を行っている。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GORTON'S INC.</td> <td>7,814</td> </tr> <tr> <td>SALMONES ANTARTICA S.A.</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD.</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>西部冷蔵食品㈱</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>NIPPON SUISAN (EUROPE) B.V.</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>NIPPON SUISAN (U.S.A.) INC.</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>UNISEA, INC.</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>その他11社</td> <td>802</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,388</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	債務保証金額 (百万円)	GORTON'S INC.	7,814	SALMONES ANTARTICA S.A.	1,246	NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD.	844	西部冷蔵食品㈱	817	NIPPON SUISAN (EUROPE) B.V.	778	NIPPON SUISAN (U.S.A.) INC.	737	UNISEA, INC.	346	その他11社	802	計	13,388	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GORTON'S INC.</td> <td>22,035</td> </tr> <tr> <td>SALMONES ANTARTICA S.A.</td> <td>2,784</td> </tr> <tr> <td>山東山孚日水有限公司</td> <td>2,554</td> </tr> <tr> <td>NIPPON SUISAN (U.S.A.) INC.</td> <td>2,073</td> </tr> <tr> <td>NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD.</td> <td>1,583</td> </tr> <tr> <td>UNISEA, INC.</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>P.T.NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA</td> <td>1,421</td> </tr> <tr> <td>NISSUI (THAILAND) CO.,LTD</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>NIPPON SUISAN (EUROPE) B.V.</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>その他10社</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,791</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	債務保証金額 (百万円)	GORTON'S INC.	22,035	SALMONES ANTARTICA S.A.	2,784	山東山孚日水有限公司	2,554	NIPPON SUISAN (U.S.A.) INC.	2,073	NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD.	1,583	UNISEA, INC.	1,540	P.T.NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA	1,421	NISSUI (THAILAND) CO.,LTD	1,184	NIPPON SUISAN (EUROPE) B.V.	742	その他10社	872	計	36,791
保証先	債務保証金額 (百万円)																																														
GORTON'S INC.	7,814																																														
SALMONES ANTARTICA S.A.	1,246																																														
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD.	844																																														
西部冷蔵食品㈱	817																																														
NIPPON SUISAN (EUROPE) B.V.	778																																														
NIPPON SUISAN (U.S.A.) INC.	737																																														
UNISEA, INC.	346																																														
その他11社	802																																														
計	13,388																																														
保証先	債務保証金額 (百万円)																																														
GORTON'S INC.	22,035																																														
SALMONES ANTARTICA S.A.	2,784																																														
山東山孚日水有限公司	2,554																																														
NIPPON SUISAN (U.S.A.) INC.	2,073																																														
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD.	1,583																																														
UNISEA, INC.	1,540																																														
P.T.NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA	1,421																																														
NISSUI (THAILAND) CO.,LTD	1,184																																														
NIPPON SUISAN (EUROPE) B.V.	742																																														
その他10社	872																																														
計	36,791																																														
(1) 保証債務の予約を含めて表示している。		(1) 上記のうち1,532百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。																																													
(2) 上記には外貨建によるもの12,099百万円 (103,809千ドル、5,402千ユーロ、3,303千デンマーク・クローネ、400千シンガポール・ドル)が含まれている。																																															

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
<p>6 漁撈事業の原価計算における製品の原価は、当該操業にかかる全原価を、漁獲高の比率により算出している。 仕込金は、操業途中において決算期が到来した場合の、次期以降の製品の原価となる金額である。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことによる増加した純資産額は10,285百万円である。</p>	<p>(2) 保証債務の予約を含めて表示している。 (3) 上記には外貨建てによるもの35,510百万円(279,207千米ドル、2,658千ユーロ、5,000千デンマーク・クローネ、650千シンガポール・ドル、130,000千中国元)が含まれている。</p> <p>6 漁撈事業の原価計算における製品の原価は、当該操業にかかる全原価を、漁獲高の比率により算出している。 仕込金は、操業途中において決算期が到来した場合の、次期以降の製品の原価となる金額である。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことによる増加した純資産額は17,415百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 低価法による製商品及び原材料の評価減額は売上原価に算入されており、その金額は製商品104百万円、原材料32百万円である。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,988百万円である。</p> <p>3 主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京都八王子市 建物他売却益</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>静岡県静岡市 土地・建物他売却益</td> <td style="text-align: right;">286 "</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市 土地・建物他売却益</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td>北海道函館市 土地売却益</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> </table> <p>関係会社との取引にかかるものは363百万円である。</p> <p>4 食品工場建物・機械及び装置他除却損316百万円、冷凍倉庫建物・機械及び装置他除却損170百万円等である。</p> <p>5 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">133,269百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">899 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,982 "</td> </tr> </table>	東京都八王子市 建物他売却益	298百万円	静岡県静岡市 土地・建物他売却益	286 "	福岡県北九州市 土地・建物他売却益	142 "	北海道函館市 土地売却益	65 "	商品仕入高	133,269百万円	受取利息	899 "	受取配当金	1,982 "	<p>1 低価法による原材料の評価減額は売上原価に算入されており、その金額は59百万円である。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,183百万円である。</p> <p>3 主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">神奈川県横浜市 土地・建物他売却益</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都八王子市 土地・建物他売却益</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> </table> <p>4 食品工場建物・機械及び装置他除却損127百万円、福岡県北九州市戸畑区建物他除却損134百万円等である。</p> <p>5 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">150,537百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">883 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,082 "</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>土地・建物他</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>長崎県長崎市</td> <td>土地</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>鳥取県境港市</td> <td>土地</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>北海道小樽市</td> <td>土地</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>942</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。</p> <p>継続的な地価の下落により、市場価格が著しく下落した賃貸資産及び遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額(土地853百万円・建物51百万円・その他37百万円)した。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に評価している。</p>	神奈川県横浜市 土地・建物他売却益	588百万円	東京都八王子市 土地・建物他売却益	132 "	商品仕入高	150,537百万円	受取利息	883 "	受取配当金	3,082 "	用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)	賃貸資産	東京都中央区	土地・建物他	625	長崎県長崎市	土地	123	遊休資産	鳥取県境港市	土地	116	北海道小樽市	土地	78	合計			942
東京都八王子市 建物他売却益	298百万円																																														
静岡県静岡市 土地・建物他売却益	286 "																																														
福岡県北九州市 土地・建物他売却益	142 "																																														
北海道函館市 土地売却益	65 "																																														
商品仕入高	133,269百万円																																														
受取利息	899 "																																														
受取配当金	1,982 "																																														
神奈川県横浜市 土地・建物他売却益	588百万円																																														
東京都八王子市 土地・建物他売却益	132 "																																														
商品仕入高	150,537百万円																																														
受取利息	883 "																																														
受取配当金	3,082 "																																														
用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)																																												
賃貸資産	東京都中央区	土地・建物他	625																																												
	長崎県長崎市	土地	123																																												
遊休資産	鳥取県境港市	土地	116																																												
	北海道小樽市	土地	78																																												
合計			942																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛及び 運搬具	62	33	29	車輛及び 運搬具	53	31	21
工具器具 及び備品	1,575	894	680	工具器具 及び備品	1,257	735	522
合計	1,638	928	710	合計	1,310	766	543
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			328百万円	1年内			273百万円
1年超			395 "	1年超			281 "
合計			724 "	合計			554 "
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			391百万円	支払リース料			367百万円
減価償却費相当額			373 "	減価償却費相当額			352 "
支払利息相当額			15 "	支払利息相当額			11 "
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				左に同じ			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				左に同じ			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年 3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,705百万円	14,888百万円	13,183百万円
関連会社株式			

当事業年度(平成18年 3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,705百万円	19,038百万円	17,332百万円
関連会社株式			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">224 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">780 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">732 "</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 / 固定負債 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却の償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,494 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,630 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,539 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,406 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">354 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">14,749 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,470 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,279 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,026 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,726 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,753 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,526 "</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であったため記載を省略している。</p>	賞与引当金繰入額	395百万円	繰越欠損金	224 "	その他	160 "	小計	780 "	評価性引当額	47 "	合計	732 "	減価償却の償却限度超過額	174百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,494 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,630 "	関係会社株式評価損	1,539 "	投資有価証券評価損	149 "	繰越欠損金	3,406 "	その他	354 "	小計	14,749 "	評価性引当額	1,470 "	繰延税金資産合計	13,279 "	固定資産圧縮積立金	2,026 "	有価証券評価差額	6,726 "	繰延税金負債合計	8,753 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,135 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">325 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,859 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,762 "</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 / 固定負債 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却の償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,463 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,058 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,061 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">162 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">871 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">688 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">9,427 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,863 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,564 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,004 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">11,389 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">13,394 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 5,830 "</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整項目)</td> <td style="text-align: right;">39.54%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.87 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.92 "</td> </tr> <tr> <td>当年度評価性引当額損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">8.73 "</td> </tr> <tr> <td>過年度評価性引当額のうち 当年度損金認容額</td> <td style="text-align: right;">5.14 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.35 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2.90 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.44 "</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	399百万円	繰越欠損金	2,135 "	その他	325 "	小計	2,859 "	評価性引当額	97 "	合計	2,762 "	減価償却の償却限度超過額	121百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,463 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,058 "	関係会社株式評価損	1,061 "	投資有価証券評価損	162 "	繰越欠損金	871 "	その他	688 "	小計	9,427 "	評価性引当額	1,863 "	繰延税金資産合計	7,564 "	固定資産圧縮積立金	2,004 "	有価証券評価差額	11,389 "	繰延税金負債合計	13,394 "	法定実効税率 (調整項目)	39.54%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.87 "	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.92 "	当年度評価性引当額損金不算入額	8.73 "	過年度評価性引当額のうち 当年度損金認容額	5.14 "	その他	2.35 "	合計	2.90 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.44 "
賞与引当金繰入額	395百万円																																																																																												
繰越欠損金	224 "																																																																																												
その他	160 "																																																																																												
小計	780 "																																																																																												
評価性引当額	47 "																																																																																												
合計	732 "																																																																																												
減価償却の償却限度超過額	174百万円																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,494 "																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,630 "																																																																																												
関係会社株式評価損	1,539 "																																																																																												
投資有価証券評価損	149 "																																																																																												
繰越欠損金	3,406 "																																																																																												
その他	354 "																																																																																												
小計	14,749 "																																																																																												
評価性引当額	1,470 "																																																																																												
繰延税金資産合計	13,279 "																																																																																												
固定資産圧縮積立金	2,026 "																																																																																												
有価証券評価差額	6,726 "																																																																																												
繰延税金負債合計	8,753 "																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	399百万円																																																																																												
繰越欠損金	2,135 "																																																																																												
その他	325 "																																																																																												
小計	2,859 "																																																																																												
評価性引当額	97 "																																																																																												
合計	2,762 "																																																																																												
減価償却の償却限度超過額	121百万円																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,463 "																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,058 "																																																																																												
関係会社株式評価損	1,061 "																																																																																												
投資有価証券評価損	162 "																																																																																												
繰越欠損金	871 "																																																																																												
その他	688 "																																																																																												
小計	9,427 "																																																																																												
評価性引当額	1,863 "																																																																																												
繰延税金資産合計	7,564 "																																																																																												
固定資産圧縮積立金	2,004 "																																																																																												
有価証券評価差額	11,389 "																																																																																												
繰延税金負債合計	13,394 "																																																																																												
法定実効税率 (調整項目)	39.54%																																																																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.87 "																																																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.92 "																																																																																												
当年度評価性引当額損金不算入額	8.73 "																																																																																												
過年度評価性引当額のうち 当年度損金認容額	5.14 "																																																																																												
その他	2.35 "																																																																																												
合計	2.90 "																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.44 "																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	244円10銭	1株当たり純資産額	280円80銭
1株当たり当期純利益金額	11円48銭	1株当たり当期純利益金額	17円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,256	5,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	80
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	80	80
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,176	4,967
普通株式の期中平均株式数(株)	276,702,877	276,574,556

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

その他有価証券

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株 式	(株)みずほフィナンシャルグループ	14,868	14,318
	(株)損害保険ジャパン	3,341,400	5,703
	持田製薬(株)	3,000,000	3,489
	MIZUHO PREFERRED CAPITAL (CAYMAN) LTD.	30	3,000
	(株)菱食	766,786	2,484
	(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	2,000	2,000
	松田産業(株)	668,800	1,852
	中部水産(株)	2,395,205	1,520
	(株)ミレアホールディングス	597	1,391
	(株)セブン&アイ・ホールディング ス	246,771	1,149
	中央魚類(株)	3,096,000	1,055
	加藤産業(株)	508,708	1,012
	イオン(株)	300,575	858
	(株)東遠F&B	120,700	852
	三井住友海上火災保険(株)	495,296	792
	(株)大水	1,218,059	741
	ニチモウ(株)	2,400,000	727
	(株)ニチレイ	1,102,500	629
	新日鉱ホールディングス(株)	627,000	622
	(株)大丸	336,600	583
	三菱商事(株)	203,845	546
	横浜魚類(株)	1,028,000	522
	MTH PREFERRED CAPITAL 1 (CAYMAN) LTD.	500	500
	鹿島建設(株)	552,460	406
	旭電化工業(株)	147,840	273
	(株)東栄リーファーライン	396,000	267
	その他(131銘柄)	7,912,885	2,917
	計	30,883,425	50,219
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
	出資証券 3 銘柄		5
	計		5
投資有価証券合計			50,225

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,076	830	[51 282]	38,623	20,095	1,215	18,528
構築物	2,980	153	15	3,118	2,099	113	1,019
機械及び装置	34,036	1,807	1,263	34,580	25,441	2,239	9,139
船舶	522	130		653	275	108	377
車輛及び運搬具	189	6	21	173	150	7	23
工具器具及び備品	2,388	191	104	2,475	2,010	176	465
土地	9,102	41	[853 1,062]	8,081			8,081
建設仮勘定	275	485	240	519			519
有形固定資産計	87,571	3,646	[905 2,990]	88,227	50,072	3,861	38,155
無形固定資産							
借地権	1,326		[37 37]	1,289			1,289
ソフトウェア	11,180	624		11,805	6,417	2,289	5,387
電話加入権その他	721	156	118	759	61	6	698
無形固定資産計	13,228	781	[37 156]	13,853	6,478	2,295	7,374
長期前払費用	197	53	6	244	188	58	56
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の [] 内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当期増加、減少額の内容は次のとおりである。

1 増加

建物	食品工場	701百万円
機械及び装置	食品工場設備	1,398百万円
建設仮勘定	つくば工場設備	356百万円
ソフトウェア	既存社内システムの改善	624百万円

2 減少

機械及び装置	食品工場製造設備	919百万円
土地	遊休土地ほか減損	853百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		23,729			23,729
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(277,210,277)	()	()	(277,210,277)
	普通株式 (百万円)	23,729			23,729
	計 (株)	(277,210,277)	()	()	(277,210,277)
	計 (百万円)	23,729			23,729
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (百万円)	6,000			6,000
	その他資本剰余金 (資本準備金減少 差益) (百万円)	7,755			7,755
	(自己株式処分差益) 2 (百万円)	1	0		2
	計 (百万円)	13,756	0		13,757
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)				
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金 3 (百万円)	3,132		33	3,098
	別途積立金 4 (百万円)	7,500	5,000		12,500
	計 (百万円)	10,632	5,000	33	15,598
合計 (百万円)	10,632	5,000	33	15,598	

- (注) 1 当期末における自己株式数は、662,946株である。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものである。
 3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。
 4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,238	334	6,475	1 379	3,718
賞与引当金	1,000	1,009	1,000		1,009
船舶修繕引当金		59	59		
特別修繕引当金	6	5			12

- (注) 1 債権の回収等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(ア)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	59
預金の種類	
普通預金	242
定期預金	6
計	248
合計	307

(イ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイニチ	55
ハラダ製茶(株)	29
日東製網(株)	24
(有)嶋川産業	14
大恵(株)	10
その他	17
計	151

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月 満期	52
" 5月 "	77
" 6月 "	16
" 7月 "	4
計	151

(ウ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フードサービスネットワーク	4,049
(株)アールワイフードサービス	2,178
(株)日本アクセス	1,770
(株)大水	1,281
旭食品(株)	1,021
その他	28,866
計	39,168

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
前期繰越高 A	37,604
当期発生高 B	347,731
当期回収高 C	346,168
次期繰越高 D	39,168
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	89.8%
滞留期間 $\frac{A+D}{B} \times \frac{1}{2} \times \frac{365}{1}$	40.3日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれている。

(エ) 製品及び商品

摘要	金額(百万円)
鮮凍品	17,033
油脂・ミール	2,035
冷凍食品	4,267
常温食品	1,455
その他の加工品	1,062
計	25,854

(オ)原材料

摘要	金額(百万円)
主原料	4,833
副原料	222
その他	204
計	5,259

(カ)仕掛品

摘要	金額(百万円)
冷凍食品及びその他の加工品	285

(キ)貯蔵品

摘要	金額(百万円)
包装材料	227
加工用機材	156
その他	86
計	469

(ク)関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)ニッスイ・ジーネット	3,463
日本クッカーリー(株)	3,206
黒瀬水産(株)	2,872
(株)テイオン	1,621
(株)ハチテイ	704
その他	3,555
計	15,424

(b) 投資その他の資産

(ア) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.	8,370
	UNISEA, INC.	6,889
	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.	6,506
	(株)ハウスイ	1,407
	EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A.	1,049
	その他(43社)	7,278
	計	31,501
関連会社株式	KURA LTD.	10,686
	ANZCO FOODS LTD.	924
	その他(13社)	338
	計	11,949
	合計	43,451

(c) 流動負債

(ア) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本クッカー(株)	4,858
(株)ハチカン	895
UNISEA, INC.	808
カネショー(株)	646
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	430
その他	9,682
計	17,322

(イ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	11,783
(株)三菱東京UFJ銀行	9,900
農林中央金庫	8,000
(株)三井住友銀行	2,900
中央三井信託銀行(株)	2,400
その他	15,400
計	50,383

(ウ) 1年以内に返済する長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,800
海外漁業協力財団	3,045
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
(株)三井住友銀行	2,000
中央三井信託銀行(株)	1,500
その他	6,699
計	19,045

(d) 固定負債

(ア) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
海外漁業協力財団	22,871
中央三井信託銀行(株)	3,000
日本政策投資銀行	2,764
(株)三菱東京UFJ銀行	2,500
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
信金中央金庫	2,000
その他	5,545
計	42,681

(イ) 退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	32,845
年金資産	26,945
未認識数理計算上の差異	5,884
未認識過去勤務債務	2,032
退職給付引当金	13,816

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の端数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第5項にもとづき、商法第281条第1項第1号及び第2号に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社ホームページ

(<http://www.nissui.co.jp/ir/index.html>)において提供している。

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなった。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。

<http://www.nissui.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第91期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大日向	雅子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	栄司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千葉	通子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大日向	雅子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	栄司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千葉	通子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。